

第1期

豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

取組状況報告書(令和元年度分及び総括)

令和2年10月

《基本目標①》 しごとづくり

有効求人倍率 目標値 1.0倍以上

H26	H27	H28	H29	H30	R1
0.81倍	0.89倍	0.98倍	1.16倍	1.33倍	1.20倍

(1) 創業、販路開拓(旧: 中小企業)への支援

創業支援相談件数 目標値 226件/年度

H26	H27	H28	H29	H30	R1
—	134件	227件	360件	254件	227件

(2) 就労、人材育成支援

就労促進に関する事業への参加者数 目標値 515人以上の参加

H26	H27	H28	H29	H30	R1
647人	696人	670人	835人	803人	750人

従業者数(事業所単位) 目標値 77,982人以上

H26	H27	H28	H29	H30	R1
77,982人	—	78,051人	—	—	—

販路開拓支援件数 目標値 8件/年度

H26	H27	H28	H29	H30	R1
—	3件	5件	2件	8件	10件

(3) 農業の担い手育成、経営、生産性向上の支援

新規就農者数 目標値 15人/年度

H26	H27	H28	H29	H30	R1
13人	14人	20人	22人	10人	11人

《基本目標②》 ひとの流れづくり

転出・転入者数 目標値 ±0人

過去5年平均	H27	H28	H29	H30	R1
-125人	+109人	+495人	+331人	+297人	+371人

(1) 企業立地の推進

従事者30人以上の製造業の事業所数 目標値 128事業所

H26	H27	H28	H29	H30	R1
124事業所	—	—	132事業所	142事業所	151事業所

(2) 中心市街地の活性化

中心市街地の通行量 目標値 58,400人

H26	H27	H28	H29	H30	R1
53,939人	58,309人	61,399人	66,462人	58,220人	51,795人

(3) 地域資源の活用推進と観光の振興

年間観光入込客数 目標値 783万6千人

H26	H27	H28	H29	H30	R1
711万5千人	707万9千人	715万8千人	736万1千人	741万0千人	779万8千人

市内宿泊施設宿泊者数 目標値 25万人

H26	H27	H28	H29	H30	R1
22万人	23万7千人	24万2千人	24万9千人	25万8千人	24万5千人

《基本目標③》 結婚・出産・子育て環境づくり

「子どもを生み、育てる環境」市民満足度 目標値 50.0%

H26	H27	H28	H29	H30	R1
—	44.0%	—	47.7%	—	47.9%

(1) 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援

子育てを前向きに捉える親の割合 目標値 93.8%

H26	H27	H28	H29	H30	R1
92.9%	90.6%	92.6%	92.1%	90.8%	90.0%

(2) 地域における子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくりの推進

地域子育てネットワークの整備 目標値 4地区

H26	H27	H28	H29	H30	R1
—	0地区	0地区	0地区	0地区	0地区

合計特殊出生率 目標値 1.70

H26	H27	H28	H29	H30	R1
1.58	1.62	1.58	1.55	1.59	—

(3) 保育サービスの充実

3歳未満児の受入れ 目標値 1,351人

H26	H27	H28	H29	H30	R1
1,169人	1,197人	1,265人	1,308人	1,316人	1,343人

《基本目標④》 安全で快適に暮らせるまちづくり

住み続けたいと思う人の割合 目標値 78.5%

H26	H27	H28	H29	H30	R1
—	77.7%	—	76.2%	—	77.4%

(1) 拠点間の連携と拠点周辺への居住促進

拠点周辺の人口割合 目標値 53.8%

H26	H27	H28	H29	H30	R1
—	53.6%	53.7%	53.6%	53.8%	53.9%

(2) 高齢者の自立支援や就労、社会参加の促進

自立高齢者の割合 目標値 83.6%

H26	H27	H28	H29	H30	R1
85.5%	85.2%	85.0%	84.9%	84.7%	84.6%

(3) 広域連携の推進

東三河広域連合による共同処理事務本格実施数 目標値 6事業

H26	H27	H28	H29	H30	R1
3事業	3事業	6事業	6事業	6事業	6事業

《基本目標①》しごとづくり

＜事業効果について＞◎:非常に効果的であった(目標値を上回った) ○:相当程度効果があった(目標値を上回っていないが、7～8割達成) △:効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善) ×:効果がなかった
 ＜事業評価について＞○:KPI達成に有効であった ×:KPI達成に有効とはいえない

(1)創業、販路開拓(旧:中小企業など)への支援

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
1	商工観光課	【地方創生加速化交付金事業】 【地方創生推進交付金事業】 チャレンジとよかわ活性化事業	①市内において店舗や事務所を設置する「創業」、②「とよかわ」ブランド推進による「事業拡大」、③市内の中小企業が実施する「経営革新事業」、④市内の企業が中心となって実施する「イベントによる賑わいづくり」、⑤とよかわビジネス交流会に出展し、販路拡張や市場開拓のための経費を補助金制度で支援を実施する。	取組中	チャレンジとよかわ活性化事業活用件数 R1目標値 35件 R1実績値 30件(15,617千円) H30実績値 22件(9,721千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	相談案件や次年度の実施に向けて準備を進めている案件が多くある。創業者、中小企業者は本事業を活用し、豊川市の活性化に繋がる新事業を展開出来たので、相当程度効果はあった。	○	①②は一定の評価ができるが、それ以外はまだこれからと思われる。アフターフォローを充実させることや、スタートアップ拠点の整備等も検討されるとよい。	拡充	「とよかわブランドの推進」の実績が1件あり、引き続き、観光協会と連携を図り、制度利用の促進に努めていきたい。また、「販路開拓支援事業」の統合により利用者にとって明瞭な事業運営を行い事業の利用を促す。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	H28当初より連携機関等と協力し、周知を行うことにより、順調に実績を伸ばすことが出来た。R1年では利用実績が30件(15,617千円)あり、豊川市の店舗数の増加、中小企業の活性化等、地域の商工業の活性化に相当程度効果があった。(H28_8件、H29_16件)					

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
2	商工観光課	【地方創生先行型交付金事業】 販路開拓支援事業	市内の中小企業者が自立的に取り組む販路拡大活動(展示会への出展等)を行う際に要する経費に対し補助金制度で支援を実施する。	取組中	販路開拓支援件数 R1目標値 6件 R1実績値 10件(856千円) H30実績値 8件(695千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	目標値を大幅に超える実績があった。周知の効果がでており、関心をもつ事業所が増加した。周知を各イベント等で行うことでより、事業者の認知につながった。	○	年度毎に実績が上がっていることは高評価である。今後は新型コロナウイルスの影響に伴う新たな形での販路拡大も必要。また、展示会の規模に応じた補助額の検討も必要。	継続	チャレンジとよかわ活性化事業と事業を統合し、より周知を強化することで、販路開拓事業の利用促進に努める。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
◎	H27当初は、3件程度の実績に留まっていたがR1では、目標を大きく上回る10件(856千円)と実績があり、豊川市内に事業を有する事業者の販路拡大に一定程度の効果があった。					

《基本目標①》しごとづくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
3	商工観光課	【地方創生推進交付金事業】 とよかわ創業・起業支援ネットワークを活用した創業・起業の支援	連携機関における創業および中小企業支援に関する事業の情報の共有を行い、支援を必要とする創業者に対し、情報提供および経営に関するアドバイスなど適切な支援を実施する。	取組中	創業支援相談件数 R1目標値 254件 R1実績値 227件(714千円) H30実績値 254件(538千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値には達しなかったものの、創業者数の実績は昨年より2件増加の16件と一定の効果があった。	○	市内の創業は増加した印象がある。今後は伴走型の支援等、相談後、または創業後のアフターフォローの充実が必要。	継続	創業者へ時代にあった情報を提供するイベントの開催を検討するとともに、ターゲットを絞ることにより、効果的な支援を行う。また、連携機関に愛知県信用保証協会も加わり、一層の体制強化を行い支援を行う。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	各年によって、創業相談の利用者の増減はあるものの、各機関との連携強化により、チャレンジとよかわ活性化事業(創業)の利用者は年々増加傾向にあるため、一定程度の効果があった。					

(2)就労、人材育成支援

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
4	商工観光課	職業能力開発専門学院支援事業	豊川職業能力開発専門学院が、中小企業の従業員等に専門的知識、技能を習得させ、その質的、社会的地位の向上を図り、産業の振興発展に寄与するために行う事業に要する経費に対し補助金制度で支援を実施する。	取組中	専門学院の受講者数 R1目標値 450人 R1実績値 750人(840千円) H30実績値 737人(840千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	令和元年度は36講座開講し前年度より4講座減少したものの、受講者は750名と目標を超える受講者数で、一定の効果的であった。	○	講座の内容も豊富でよいが、毎年見直しが必要である。受講者も多く、今後は事業拡大やさらなる内容の充実を期待する。	継続	受講者からの要望等で講座の需要を確認し、必要があれば講座数を増やし、従業員の質的、社会的地位の向上を通じて、市内事業所の振興を推進する取組を支援する。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
◎	中小企業の従業員の専門的知識等の向上のため、豊川職業能力開発専門学院へ支援を行うことにより、中小企業が従業員の各種講座への受講を促すことへ一定の効果があり、産業の振興発展の寄与するための事業に支援を行った。					

《基本目標①》しごとづくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
	商工観光課	地域技能者活用事業	高校生に実践的な技術・知識を伝え、ものづくり産業を担う人材を育成するため、地域の優れた熟練技能者を豊川工業高等学校へ派遣し、技能検定3級(普通旋盤作業、電子機器組立、手溶接)の資格取得を目指すとともに、就職に対する心構えや、仕事に取り組む姿勢などについて指導を行う。	取組中	実施講座数、参加者数および合格者数 R1目標値 3講座、10人、10人 R1実績値 3講座、16人、10人(783千円) H30実績値 2講座、11人、10人(386千円)	
5	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	令和元年度は3講座の開講となった。市内企業の熟練技能者の指導が実施され、旋盤で4名電子機器で4名、手溶接で2名が資格を取得したため相当程度効果があった。	○	講座数も増え、受講者数も戻しつつあることは評価できる。ただし、就職先の確認など合格者へのアプローチを行うとともに、高校生限定ではなく希望者を広げることなども検討いただきたい。	継続	今後も事業を継続し、受講者の学生に積極的に周知を行い、地域で活躍する熟練の技術と知識を有した職人から技術や心構えの取得を支援する。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	高校生に実践的な技術・知識を伝え、ものづくり産業を担う人材を育成するため、地域の優れた熟練技能者を豊川工業高等学校へ派遣し、5年間で78名の受講があり、内69名の合格者を輩出し、地域の技能者の技術や仕事への取り組み姿勢を身に付けてもらい、就職支援として一定の効果があった。					

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
	商工観光課	若年者の就労支援	就職に悩みを持つ15歳から45歳未満の若年者本人および家族に対して、自己の適正や就業経験などに応じた職業選択、就職に関する知識や能力の向上並びにアドバイスを実施する。	取組中	セミナーなどへの参加者数 R1目標値 30人 R1実績値 72人(509千円) 【うち内定者数2人】 H30実績値 55人(499千円) 【うち内定者1人】	
6	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値はセミナーの参加人数及び内定人数ともに、前年度より向上しており、若年者の就労に一定の効果があったものの、内定者数は微増にとどまった。	○	相談者の内定は非常に難しいことと思われるが、内定者が少ない要因はしっかりと検証すべきである。また、対面式のみならず、オンラインやSNSを利用した方法の検討も必要。	継続	今後も事業を継続し、就職に関する知識向上に資する環境を整えるとともに、セミナー等についても若年者が就労に繋がるように努める。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	若年者の就労者が就職しやすい環境を整える観点から、若年者最初の相談窓口として一定の効果があった。また、相談者の中には内定者も輩出しており、若年者の就労支援の一端を担った。しかしながら、内定者数が少ないことが課題であるため、取り組み内容について検討する必要がある。					

《基本目標①》しごとづくり

(3) 農業の担い手育成、経営、生産性向上の支援

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
7	農務課	農協との連携による就農後継者の支援	ひまわり農協が実施する新たな担い手の育成・確保を図る就農インターン制度の選考委員メンバーとして豊川市も選任されていることから、協働して後継者支援を図る。また、今後の農業を担う人材の育成を目的とした「就農塾」の運営について、修了者が販売農家として自立できるように、ひまわり農協との連携を深め更なる後継者支援を図る。	取組中	就農塾受講者 R1目標値 10人 R1実績値 4人(受講者4人、修了者4人) H30実績値 5人(受講者5人、修了者5人)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	受講者定員を10人までとし、機械操作講習など実践的なプログラムを取り入れた。これにより、丁寧な実習が行え、支援の充実を図ることができたが、目標値に達しなかった。	○	人数を絞ることで細かな指導が可能となり、確実に就農につなげることができている。今後は、需要面の検討やメディアへの積極的発信等、より農業に魅力を感じてもらうための工夫を期待する。	改善	今後も就農後継者支援が、着実に自立した販売農家の増加につながるよう、専門家等に関わってもらい機会を作るなど内容の充実・改善を図るとともに対外的な情報発信に努める。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
△	当初は、受講人数が多いことで各受講者に十分な指導が行きわたらなかったが、受講人数を絞り、かつ、内容をより実践的なプログラムを取り入れたことで、就農支援の充実を図ることができた。この見直しを図ってからは、H30年度5人、R1年度4人の計9人のすべての受講者が修了できたが、各年度、受講者数が目標値に達しなかった。					
連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
8	農務課	新規就農者への支援	農業の基礎的な知識の習得を目的とした「農業塾」と、今からの農業を担う人材の育成を目的とした「就農塾」の運営や、就農塾受講者を対象とした農業機械リース事業費補助、農業機械導入事業費補助などに対する支援のため、豊川市農業担い手育成総合支援協議会に対し負担金を支出し、また、50歳未満の新規就農者に対し就農後5年間農業次世代人材投資資金を交付し、農業従事者の育成・確保を図る。	取組中	新規就農者数 R1目標値 15人 R1実績値 11人(26,038千円) H30実績値 10人(25,729千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	就農塾において、受講者1人あたりに対する支援の充実を図ることができた。また新たに、次世代人材投資資金を交付する対象者には定期的にほ場でのフォローアップする体制ができたことで、支援の強化が図られたため一定の効果があつた。	○	制度の運営よりも、指導やフォローアップなど中身を充実することで成果が出ている。農業塾は見直しが必要であり、需要面の検討や広報の取組も必要である。また、JA分野以外の取組(企業農業等)を市として今後どのように支援していくか検討する必要がある。	改善	引き続き就農塾の受講者人数をしぼるとともに実践的なプログラムになるよう講座内容の強化を図り、真に就農(自立経営する販売農家になること)を目指す受講者に対し支援の充実を図るとともに新たな支援制度等を検討する。農業塾は見直しを図る。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	農林水産省において次世代人材投資資金制度及び予算配分の見直し等があつたものの、希望する新規就農者へ交付することができ支援することができた。フォローアップする体制も整い相当程度効果があつたと評価できる。					

《基本目標①》しごとづくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
9	農務課	農業の担い手への農地利用集積	地域の担い手・新規の担い手の確保および各担い手に対して、農業経営基盤強化促進事業による農用地の利用集積を図る。	取組中	担い手の農地利用集積面積 R1目標値 590.00ha R1実績値 556.75ha(うち畑217.92ha) H30実績値 588.791ha(うち畑254.07ha)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	新規就農者支援制度を活用した新たな担い手により、農地利用集積に寄与しており一定の効果があった。しかし、既存の担い手では、認定農業者の更新をしない担い手が増え、全体として昨年度より農地利用集積面積は減少した。	○	制度はできているが、高齢化に伴い活用できる農家が減ってきている。後継者不足等、他の要因により影響を受けるので、総合的な解決策を検討する必要がある。	継続	就農希望者の掘り起こしおよび就農塾を通じ担い手の育成に努めるとともに、認定農業者が減少しないよう事業継承や法人化について働きかけることで、農地の利用集積に結び付けていく。また、農家の意向を情報収集・分析し、農地や農業施設などの流動化を図る。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	目標指標を見直したH28年度(539.87ha(うち畑240.28ha))からR1年度の実績値(556.75ha(うち畑338.83ha))を比較すると16.88haの集積を図ることができたため、一定の効果があったと評価できる。					

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
10	農務課	有害鳥獣対策として捕獲と防除体制への支援	豊川市猟友会、豊川市鳥獣被害防止対策協議会および地元駆除組織と連携して捕獲強化に努める。事業内容としては、捕獲檻、大型捕獲檻の移設、地元住民との連携による侵入防止柵の設置、修繕および地元駆除組織への捕獲実績に応じた報償金の交付など捕獲と防除体制の支援を図る。	取組中	農作物被害金額・捕獲頭羽数 R1目標値 10,216千円 R1実績値 21,547千円・1,255頭羽 H30実績値 16,384千円・1,136頭羽	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	前年度に比べ多くのイノシシ、シカ、サルを捕獲したが、農産物被害金額が増加した。イノシシ等以外のハクビシンなどの小動物の被害を抑える必要がある。	○	目的と評価指標にズレが生じ、現状(環境)分析と解決策の再検討が必要な事案である。有害鳥獣に変化があるのなら、どの有害鳥獣の影響が多いかを分析し、個別対策(捕獲方法)の変更が必要。	改善	捕獲頭羽数が増加したイノシシ、シカ、サルについて、引き続き捕獲の強化を図る。大型檻の設備が適切に稼働するよう修繕・管理するとともにドローンの活用などの新たな対策について検討を進めるとともに、小動物の被害防止対策を進めるなど個別対策について検討・実施する。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
△	事業を着実に実施し、相当数の有害鳥獣の捕獲を維持できたが、被害金額を目標まで低減させることができなかったため、取り組みの強化を図る必要がある。(H27:1,369頭羽、H28:1,530頭羽、H29:1,434頭羽、H30:1,136頭羽、R1:1,255頭羽)					

《基本目標①》しごとづくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
11	農務課	耕作放棄地解消への支援	耕作放棄地の借り入れを希望する耕作者に対して、その復旧にかかる経費の一部を助成し、営農開始に向けた初期投資の軽減および耕作放棄地の解消を図る。	取組中	解消面積および件数 R1目標値 12,000㎡、10件 R1実績値 13,430㎡、8件(672千円) H30実績値 8,983㎡、6件(449千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	解消面積について、目標値を達成することができ、効果があった。H30実績値と比較しても、0.5ha解消面積が増えており、例年と比較し、多くの耕作放棄地を解消することができた。	○	着実に解消を図ることができていることは評価できるが、それ以上に増加傾向にあるので、解消面積目標値を拡大してもよいのではないかと。	拡充	引き続き、農地情報バンクを窓口に関連に来た方や担い手などに積極的な制度周知を図り、実績の向上に努める。今後、人・農地プランの実質化に伴い地域における話し合いを進めていくことから、積極的に担い手に耕作放棄地の借り入れを図る。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	市内の耕作放棄地面積はこの5年間で15haほど増加している。耕作放棄地の復旧助成面積の実績はこの5年間で約6ha、平均12,000㎡程度の耕作放棄地を解消することができ、増加傾向の耕作放棄地に歯止めをかける一定の効果があった。					

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
12	農務課	【地方創生推進交付金事業】 豊川産農産物のブランド化・販路開拓への支援 (旧:6次産業化への支援)	豊川産農産物のブランド化を図り、付加価値を高めるため豊川産農産物のPRを図るとともに、販路開拓の取組に対して支援を行う。 主要農産物:大葉、トマト・ミニトマト、スプレー菊、バラ、いちご	取組中	市外へのプロモーションを実施した回数及び新しく開発した加工品数 R1目標値 3回 加工品数 1品 R1実績値 5回 加工品数 2品 H30実績値 2回 加工品数 0品	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	生産者と一緒にイベントへ出展したこと及び他市と連携したイベント出展を行いマスコミに取り上げられたこと、大葉を使った加工品を開発したことなど、新たな取組みをしたことで一定の効果があった。	○	活動は評価できるものの、本来の目的であるブランド化・付加価値化ができているか疑問もある。また、他市に比べ商標登録が遅れている。農産物をただPRするより、加工開発品など新たなアクションがあるほうがメディアに取り上げられやすく、「豊川のお土産といたらこれ!」というものが欲しい。	改善	効果的なPR方法により市内外における認知度を高め豊川産農産物の付加価値を高めるとともに、生産者を巻き込んだ活動を継続することでブランド化の取組みが生産者のモチベーションを上げる事業となるようにしていきたい。更なる加工品開発に取組むとともにメディアに取上げられるようなPRを展開する。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	農産物を漠然とPRするのではなく、それぞれに焦点をあてたPRに転換した。バラについては、PR動画を作成し映画館上映やインターネット等へ掲載するとともにイベントには生産者と一緒になって出展した。大葉について、加工品を制作中である。東京都庁、セントレア、三遠ネオフェニックスなどの話題性のあるイベントへの出展に新たに実施し一定の効果があったと評価できる。					

《基本目標①》しごとづくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
13	農務課	【地方創生加速化交付金事業】 【地方創生推進交付金事業】 うまいとよかわの推進 (地産地消、食育推進への支援)	豊川ブランドとなる地元食材を活用し、地産地消の推進に向けた農業体験、調理教室の開催やイベント開催における啓発を行う。	取組中	農業体験・調理教室などの開催回数、出席者数 R1目標値 2回、50人 R1実績値 3回、143人(64千円) H30実績値 2回、45人(97千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	例年の食育ツアー及びおもてなしレシピコンテストの実施に加え、新たに農業市にて豊川産農産物を使った「とよかわ汁」の試食配布を試験的に行った。とよかわ汁に使われている野菜は、その場(農業市)で購入でき好評であった。なお、いちご農家の協力を得て食育キッチンファームを企画していたところ新型コロナウイルスの影響で中止となったが、前述の事業を行うことができ一定の効果があつた。	○	プロモーションとしては目標値を超える成果となり評価できる。今後は、レシピ動画の作成や、豊川市単体ではなく東三河全体で取り組みを行ったり、食に関する取組を行っている民間の方との連携、またはオンライン上で交流会等、地元農産物を活用してもらう様々な仕掛けを期待したい。	継続	「とよかわ汁」は、糖尿病対策で保健センターが考案したメニューであり、農業市での試食配布は、保健センター等と連携して取組んだ。試験的な実施であったが、この例を参考に今後も他課の事業との連携や多様な団体と協働する取組を実施し、地産地消・食育を推進する。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	地元の企業と協働した事業実施、学校におけるおもてなしレシピコンテストへの参加などを通じて食育、地産地消の推進を図ることができ一定の効果があつたと評価できる。(H27:35人、H28:33人、H29:449人、H30:45人、R1:143人)				

《基本目標②》ひとの流れづくり

<事業効果について>◎:非常に効果的であった(目標値を上回った)○:相当程度効果があった(目標値を上回っていないが、7~8割達成)△:効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)×:効果がなかった
<事業評価について>○:KPI達成に有効であった×:KPI達成に有効とはいえない

(1) 企業立地の推進

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
14	企業立地推進課	企業立地支援策の啓発	企業立地情報交換会の開催や、全国規模の産業展へ出展して企業誘致を行う。また、企業訪問などにより支援策の啓発を行う。	取組中	企業などへの支援策啓発件数 R1目標値 70件 R1実績値 54件 H30実績値 75件	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	企業立地情報交換会の開催や産業展出展を通じ、企業誘致活動を展開した。また、来訪や受電による企業対応においても支援策の啓発を行った。支援策啓発件数は目標値には至らなかったものの、御津1区へ製造業2社の企業進出(企業庁との契約)があり、結果として相当程度の効果があったと判断する。	○	誘致実績が出ており大きな成果である。他地域との競争といった面もあるので、豊川市の特色・利点の宣伝など、引き続き効果的な施策を強化してほしい。	改善	支援策を効率的に啓発できるよう、今後も産業展の出展方法や情報交換会の内容の検討を行う。また、交通アクセスの利便性を含めた御津1区分譲用地のPRと合わせて支援策のPR方法の見直しを行い、誘致活動を展開する。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度~令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	当初は、東日本大震災以降企業投資が減少傾向にあったことから積極的な企業訪問による支援策の啓発を行っていたが、近年では企業側からの問い合わせを受ける傾向にあり、それに合わせて支援策の啓発を行った。また、企業立地情報交換会や産業展などの企業誘致活動の中でも支援策の啓発を行った結果、分譲中の御津1区への企業進出につながっており、相当程度の効果があったと評価できる。				

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
15	企業立地推進課	企業誘致情報提供報奨制度による新規立地の促進	愛知県企業庁との仲介委託契約に基づき分譲等契約が成立し、企業立地が成就した場合に、情報提供者(宅地建物取引業者)に対して愛知県企業庁が支払う成功報酬に上乗せして報奨金を支払う。	取組中	企業誘致情報提供報奨制度を利用して誘致した件数 R1目標値 1件 R1実績値 0件 H30実績値 0件	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	結果的に企業庁との分譲用地売買等契約に至らず本制度の利用にはつながらなかったが、御津1区の立地相談の中には宅地建物取引業者を通じた内容もあり、事業としては相当程度の効果があったと判断する。	○	インセンティブは重要だと思うが、効果があったにせよ、制度利用に至らぬ点は検討・改善が必要である。	継続	インセンティブ効果が期待されるため、今後も市ホームページや企業立地情報交換会、産業展等を通じ、事業のPRを継続するとともに、宅建協会や商工会議所の関連する組織などを通じてPRを強化する。また、企業庁との情報交換を密にし、PR方法等を検討していく。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度~令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	企業庁との分譲用地売買等契約に至らなかったなどの理由からこれまで制度利用の実績はないが、市ホームページ等によるPRにより、本制度について問い合わせがあったこと、また、宅地建物取引業者を通じた立地相談があったことから、新規立地における相当程度の効果はあったものと判断する。				

《基本目標②》ひとの流れづくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
	企業立地推進課	進出企業への企業立地奨励金、雇用促進奨励金や工場などの新增設に対する企業再投資促進補助金の支給	市内の指定地域において、新たに取得した土地などに自らが操業するために工場などを新增設する企業に対し、工場などの工事着工前に交付対象事業者として認定し、操業開始後、課税された当該土地・建物の固定資産税の納付の翌年度から3年間その納付額を奨励金として交付し、豊川市民の新たな雇用についても、一定期間の雇用を継続した場合に奨励金を支給する。また、20年以上市内に立地する企業が工場などの新增設を行う場合に補助金を支給する。	取組中	交付対象事業者の認定件数 R1目標値 1件 R1実績値 1件(46,802千円) H30実績値 5件(13,991千円) ※金額は、過去に認定した企業の当該年度支給額	
16	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	過去の認定事業者に企業立地奨励金、雇用促進奨励金を各3件交付し、御津1区進出企業1社を事業認定した。再投資促進補助金については、過去の認定事業者へ1件交付、また、事業認定には至っていないが申請書の提出が1件あった。目標値に達しており、非常に効果的であったと判断する。	○	計画通りの制度利用があり、一定の成果があったと評価できる。制度利用企業が雇用した従業員数、支払った固定資産税、法人市民税等を総合的に判断する必要がある。他地域との明確なアドバンテージを示してほしい。	継続	今後も事業を継続し、産業の振興と雇用の拡大を図る。また、より良い事業となるよう、他地域の支援策についての調査を進めながら、事業効果の検証に努める。
	◎	総括事業効果 第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
◎	事業を利用した企業進出や企業投資により、産業の振興と雇用の拡大につながった。交付対象事業者の認定件数も目標値に達しており、事業効果は高かったと評価できる。					

《基本目標②》ひとの流れづくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
17	企業立地推進課	御津1区第2期分譲用地取得事業補助金などの支給	愛知県企業庁から御津1区第2期分譲用地を取得し、取得後3年以内に自らが操業するために工場などを新設する企業に、用地取得への補助や建物の固定資産税などに相当する額を交付する。	取組中	交付対象事業者の認定件数 R1目標値 1件 R1実績値 1件(5,835千円) H30実績値 2件(5,835千円) ※金額は、過去に認定した企業の当該年度支給額	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	過去の認定事業者に御津1区第2期分譲用地取得事業補助金を1件交付した。また、新たに御津1区へ進出した製造業1社を認定するなど、目標値に達しており、企業の進出にとって非常に効果的であった。	○	計画通りの制度利用があり、一定の成果があったと評価できる。制度利用企業が雇用した従業員数、支払った固定資産税、法人市民税等を総合的に判断する必要がある。他地域との明確なアドバンテージを示してほしい。	継続	今後も事業を継続し、本制度を有効的に活用しながら御津1区への誘致活動を行う。また、より良い事業となるよう、他地域の支援策についての調査を進めながら、事業効果の検証に努める。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
◎	当該事業の利用により進出を決定する企業があり、事業の啓発効果もあって交付対象事業者の認定件数は目標値に達した。御津1区の方譲用地への企業誘致活動を行ううえで非常に効果的であったと評価できる。					

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
18	企業立地推進課	新規工業用地の開発	新たな内陸工業用地の計画的な開発を行うため、開発予定地区である白鳥地区の調査および関係機関などとの調整を行う。また、白鳥地区に次ぐ内陸工業用地(次期工業用地)の候補地選定に向けた調査を実施する。	取組中	予定区域の土地利用計画等検討及び地区計画素案策定 工業適地現況調査 R1目標値 3件 R1実績値 3件(8,796千円) H30実績値 1件(2,751千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	白鳥地区開発に係る課題を整理し、開発予定区域の土地利用計画等の検討及び地区計画素案の策定を実施するとともに、用地取得に向けた地権者との調整を行った。また、次期工業用地候補地選定に向けた調査も実施し、事業を進めることができた。	○	計画通りの取組ができており、今後の速やかな計画実施に期待する。	継続	今後においても、開発に向けての課題の整理と合わせ、土地利用計画などの熟度を高めるとともに、地区計画策定の準備を行い、引き続き、地権者との調整を行う。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	新たな内陸工業用地開発予定地区である白鳥地区の土地利用計画等を検討し、地区計画の素案を作成するとともに、地権者との調整も概ね進めることができた。また、白鳥地区に次ぐ内陸工業用地の候補地選定に向けた調査も開始することができた。					

《基本目標②》ひとの流れづくり

(2) 中心市街地の活性化

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
	都市計画課	おもてなし空間の整備	中心市街地の豊川地区において都市計画道路の一部区間や空地进行をポケットパークとして整備することで、安全で安心して回遊することができる歩行者空間を整える。	取組中	ワークショップ実施回数 ポケットパーク整備 R1目標値 1回 R1目標値 年度内完成 R1実績値 1回 R1実績値 10月完成 H30実績値 4回 建物移転補償調査委託 R1目標値 1件 R1実績値 1件	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
19	◎	地域住民の会所的な空間にポケットパークを整備した。その後は地元商店街がオープニングイベントを開催し、ポケットパークの愛称を公募で決定するとともに、毎日の清掃を実施していることから、地元商店街が主体となった活用の取り組みができ、回遊性が向上している。また、都市計画道路の一部区間の建物移転補償調査を実施し、交渉を開始して歩行者空間の整備が順調に進めることができている。	○	地域の憩いの場としてだけでなく、防災の面からも有効であり、地元管理(協働)となったことも良い。他の地域のモデルとなることを期待したい。	継続	整備完了したポケットパークで、今後も地元商店街が主体となって定期的にイベント等を開催する仕組みを構築する。また、都市計画道路の一部区間の歩行者空間を整備する。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	◎	H29年度におもてなし空間整備の検討業務を委託し、整備方針を決定。H30年度は関係機関との協議を実施して、R1年度には移転対象となる建物の調査を実施して、所有者との移転交渉を実施している。また、地域住民の会所的な空間となっていた場所へのポケットパーク整備もH29～R1年度にワークショップを実施してR1.10に整備完了。地元商店街が愛着を持ってもらうようにと愛称を付け、イベントを開催するとともに、毎日の清掃を行っている。				

《基本目標②》ひとの流れづくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
20	都市計画課	創業、業種転換などへの支援	創業者等を支援することを目的に商工観光課が実施しているチャレンジとよかわにおいて、中心市街地における創業者などに対し、補助率および上限金額を拡充し、情報提供する。	取組中	中心拠点・地域拠点での創業実施件数 R1目標値 2件 R1実績値 1件(1,000千円) H30実績値 2件(2,000千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	中心市街地内の創業等の相談に対して、商工観光課の利子補給などの情報提供を行ったが、令和1年度は1件の創業と目標値に達することはできなかった。	○	目標値には達しなかったものの、経年では着実に創業実施に繋がっている。マッチングの難しさはあるものの、見学ツアーの実施は評価できる。メディアを活用したPRも期待したい。	継続	空き家・空き店舗などの遊休不動産を対象とした空き家見学ツアーをエリアを拡大して実施し、創業に向けてのきっかけを作る。また、フォローアップとして商工観光課の利子補給などを情報提供するなど、創業にむけた支援を実施する。PRに関しては活用媒体を含め効果的な手法を検討する。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	△	空き家・空き店舗などの遊休不動産を対象とした見学ツアーを豊川地区で開催する等の効果もあり、計6件の創業につながったものの、目標値は達成できなかった。創業のきっかけづくりの施策をさらに推進する必要がある。				

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
21	都市計画課	まちなか再生の検討	効果的・効率的に中心市街地の活性化を図るため、総合的に中心市街地におけるマネジメントを実施するための人材を育成・配置し、地域における課題を整理しつつ地域が主体的にまちなかを再生させる事業を実施する環境を整える。	完了	H30事業完了	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	完了	H30事業完了			完了	基本方針により今後の取組の方向性が示されたため、今後は実証を繰り返して事業を実施する。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	◎	商店主アンケートなどを通じて地域の課題を整理・分析を行い、3つのモデル事業について、ワーキンググループや調査などを実施した。事業や豊川稲荷の歴史的価値をまとめ、豊川地区における取組の方向性を示した基本方針を提言することができ、非常に効果的な事業であったと考える。				

《基本目標②》ひとの流れづくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
22	都市計画課	活性化イベントへの支援	中心市街地の活性化を図ることを目的に実施する活性化イベントなどに対し、一部の経費を補助する。	取組中	中心市街地の通行量 R1目標値 58,400人 R1実績値 49,944人 H30実績値 58,220人	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	イベント開催に伴う官公庁や関係機関との協議・調整はイベント主催者に同行し、必要書類の電子文書化も進め、申請書類作成の簡素化を図った。また、イベント主催者の打合せにも出席し、適宜助言してイベント主催組織の強化に努めることができ、効果的であった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い通行量が減少した。	○	事業内容は意義があり、一定の評価ができる。イベントの来場者数や出展者の売り上げなど、イベント自体の成果・効果も把握する必要がある。	継続	今後も中心市街地でのイベント開催を円滑に進めるため、官公庁などの協議・調整の支援を実施する。また、イベント主催者に実績の報告を求めて、来場者数などのイベント自体の成果・効果を把握する。
	◎	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	◎	中心市街地のイベントの経費を一部補助し、開催に向けての官公庁や関係機関との協議・調整をイベント主催者に同行して支援を実施した。その結果、業績評価の指標である通行量が毎年増加(R1を除く。)したため、中心市街地の活性化に効果的であったと考える。				

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
23	都市計画課	空き店舗の活用、改修などへの支援	中心市街地の空き店舗などを紹介し、リノベーションして活用する事業を支援する。なお、事業採算性を考慮しつつ実現可能性の高い事業を組み立てる。	取組中	空き家見学ツアー紹介物件の調査 目標値 諏訪地区実施 実績値 諏訪地区実施	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	空き家・空き店舗などの遊休不動産を対象とした空き家見学ツアーをエリアを拡大して実施するため、新たな地区で状況調査を実施したが、空き家見学ツアーの実施に至らなかった。	○	ツアー未実施は残念であるが、調査は今後の成果につながるものと期待する。	継続	空き家見学ツアーを新たなエリアで実施する。また、その地区にあった実施方法を地元商店と共に検討する。
	◎	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	◎	H29年からR1年まで空き家見学ツアーを計5回実施して、延べ110人の参加を得た。また、19件の空き店舗の見学を行い、参加者のうち8人が空き家見学ツアーを実施したエリアで新たに店舗を出し、見学した物件のうち6件の誘致に成功した。R1年度は新たなエリアで実施するため、空き家・空き店舗の調査を実施した。				

《基本目標②》ひとの流れづくり

(3) 地域資源の活用推進と観光の振興

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
24	商工観光課	豊川ブランドの創出	「豊川いなり寿司」に続く新たな豊川ブランドとして売り出していくための品目、歴史・文化資源などの選定と、それらを広めていくためのPRを展開していく。	取組中	「とよかわブランド」の認定品目数 R1目標値 新規 1品目 R1実績値 新規 1品目 H30実績値 新規 3品目	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	新たに「とよかわ大葉」とよかわブランドとして認定を行うとともに、 prio 壁面を利用したPR看板の設置、都市圏プロモーションなどにおいてもブランド品の販売や抽選会の実施など、「とよかわブランド」の周知に相当程度の効果があったが、さらなる周知の取り組みを強化していく必要がある。	○	豊川ブランドの市民認知度に疑問があり、かつブランド認定による効果が不透明である。メディアへの露出を増加するよう宣伝、取組強化に加え、指標の再検討が必要と思われる。行政の本気度が高くなければ、ブランド化は難しい。	継続	観光協会にて実施しているブランドプロジェクトで豊川市のブランド推進に係る取組を紹介するとともに、市内事業所への働きかけを実施する。また、今後も都市圏プロモーションなどを活用しながら、PR動画の作成や雑誌への掲載などメディアへ露出の増加を図るため情報発信の強化に努めていく。また、評価指標についての再検討にも努めていく
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	平成28年度に優れた10の地域資源を豊川ブランドとして初めて認定を行い、現在19の資源が認定をされている。豊川稲荷などの場所を始め、豊川いなり寿司などの製造物、豊川手筒花火などの文化に至るまで幅広いジャンルの地域資源を認定し、豊川市の知名度の向上と誘客の拡大に一定の効果があったものの、さらなる認定数の増加及び周知によるブランド力の強化を図る必要がある。					
連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
25	商工観光課	【地方創生加速化交付金事業】 【地方創生推進交付金事業】 インバウンド対策事業	近年の訪日外国人観光客の急増、国および県における観光施策に基づき、これまで豊川商工会議所が実施してきた「豊川インバウンド促進事業」の成果と浮かび上がってきた問題点などを踏まえ、観光協会と連携して外国人観光客の誘客による地域の活性化を促す取組を支援する。	取組中	外国人宿泊者数 R1目標値 54,000人 R1実績値 52,079人 H30実績値 53,234人	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	昨年度作成した英語対応の市内各所のまつり動画に対して、言語の追加(繁体・簡体・韓国・スペイン・ポルトガル)を行い、外国人へ向けた情報発信へ繋げていくツールの拡充を図ることができたことで、相当程度の効果があった。	○	インバウンドが見込めない中、市内在住の外国人に豊川の良さを体感してもらうような取り組みがあると、話題性がある。新型コロナウイルス感染収束後、新たな視点で推進する必要があるが、多言語対応は今後の布石になる。	継続	作成した英語対応の観光PR動画「いなりの休日」に対して、まつりの動画同様に、言語を追加(繁体・簡体・韓国)し、外国人観光客の誘客による地域の活性化を促すため、取組を支援する。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	商工会議所から観光協会が事業を引き継ぎ、多言語対応した市内のまつりと観光PR動画の作成、また、多言語対応した観光協会HPを活用するため、観光案内看板の板面の修繕や、外国人向けの旅行会社との商談会へ参加するなど外国人観光客の誘客を促す取り組みへの支援を行う中で、PR素材など拡充するとともに、外国人宿泊者数についても取り組み開始から増加をしており、一定の効果があった。ただし、大半は中継地点での宿泊であるため、滞在型の宿泊を増やす取り組みを強化する必要がある。					

《基本目標②》ひとの流れづくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
26	生涯学習課	歴史遺産の利活用	大橋屋(旧旅籠鯉屋)や豊川海軍工廠平和公園整備後、本市の歴史を象徴する地域資源としての活用を推進するため、ボランティアによるガイド活動や文化財を活かした学習活動・情報発信などの各種事業を行う。	取組中	豊川海軍工廠平和公園年間来園者数 R1目標値 50,000人/年 R1実績値 38,235人/年 (H30目標値 20,000人/年 実績値 51,242人/年) 豊川海軍工廠語り継ぎボランティア活動者 数 R1実績値 延べ1,540人(H30実績値 延 べ1,533人) 大橋屋(旧旅籠鯉屋)年間来館者数 R1実 績値 13,613人/年 大橋屋(旧旅籠鯉屋)ボランティア活動者 数 R1実績値 延べ1,189人	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	豊川海軍工廠平和公園、平和交流館の来館者数は初年度実績に基づく目標値は下回ったものの、多くの方にお越しいただいた。大橋屋(旧旅籠鯉屋)が開館、一般公開を開始した。両施設ともボランティアガイドが積極的に活動に参加し、文化財を多くの方に知ってもらうことができた。	○	ボランティアガイドが熱心に取り組まれていることは高評価。平和公園のある街は、PRの仕方次第で子育て世代を呼び込むためのキーワードにもなりうる。新たな切り口の取組にも期待したい。	拡充	平和公園について、新たな世代を取り込むPR方法を検討する。また、体験者が減少する今後に向けて、語り継ぎボランティアの活動のさらなる充実を図る。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	◎	平成30年度に豊川海軍工廠平和公園及び平和交流館、令和元年度に大橋屋(旧旅籠鯉屋)がそれぞれ開館するなか、両施設とも多くのボランティアガイドによる熱心なガイド活動や文化財を活かした学習活動、情報発信など各種事業に積極的に取り組むことにより、地域活性化に寄与した。				

《基本目標②》ひとの流れづくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
27	公園緑地課	自然を生かした公園の魅力向上	赤塚山公園は平成5年に開園し施設が老朽化している。公園施設の改修計画を策定し、改修を行い利用者にとって公園の魅力向上させ、公園で開催するイベントなどを安全・快適に行うことで年間入園者数の維持を図る。	取組中	ぎょぎょランド年間来園者数 R1目標値 400,000人/年 R1実績値 366,689人/年 H30実績値 409,558人/年 H5～R1平均値 396,803人/年	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	年度末に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部施設等を利用停止としたため、目標値は達しなかったものの、改修計画に基づく老朽化した施設改修、施設リニューアル、民間イベントの許可、開催などにより、安定した来園者数の確保ができた。	○	市外・県外からの利用者も多い、いまだに人気の衰えない良い施設。「無料」が売りになっているため、運営に民間が関わる可能性がある場合は配慮が必要。公園のポテンシャルをさらに高める施策を期待したい。	拡充	令和5年度に迎える開園30周年に向け、再生基本計画に基づき、施設リニューアルや民間活力の導入に向けた業務を実施する。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	令和5年度の赤塚山公園開園30周に向けて、令和元年度に国庫補助金を活用した再生基本計画の策定を行った。併せて、民間活力導入としたサウンディング型市場調査を実施し、参入意欲のある民間事業者の意見集約が図られた。これにより、今後、公園利用者の多様化するニーズに対し、迅速できめ細やかな対応が図られ、事業効果は相当程度あったと評価できる。					

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
28	商工観光課	【地方創生先行型交付金事業】 【地方創生推進交付金事業】 都市圏(旧:首都圏)プロモーション事業	とよかわブランドとして認定されたとよかわ手筒花火、豊川稲荷、とよかわバラなどの観光資源を活用し効果的にプロモーションを行う事業に対して補助することと、都市圏のイベントスペースにて観光・シティセールス活動などを展開し、来訪者の増加を図る。	取組中	プロモーション実施回数 R1目標値 10回 R1実績値 13回(1,200千円) H30実績値 17回(1,600千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	首都圏、関西圏および中部圏におけるイベントスペース(豊川稲荷東京別院、東京都庁、横浜みなとみらい、名古屋駅、豊中せんちゅうパル他)でのとよかわブランドを活用した観光PR、シティセールス活動を実施し、「豊川市」の知名度アップに相当程度効果があった。	○	結果はすぐには出ないと思うが、効果的な事業である。東三河全体としてPRする手法や、首都圏に限らず近隣から何度も訪れるような手法、さらにはオンラインの普及に対応した施策も検討していきたい。	継続	引き続き観光協会と連携し、豊川稲荷東京別院を都市圏プロモーションの拠点として定着させ、情報発信の仕組みの構築を進める。また、関西圏及び中部圏も含めた都市圏においても、配布物の内容やプロモーションへの来客数なども考慮しながら、とよかわバラを中心に「とよかわブランド」のプロモーションの展開の強化に努める。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	当初は豊川稲荷東京別院など首都圏限定でのプロモーションを展開していたが、首都圏に限定せず、関西圏、中部圏など様々な場所においても、とよかわブランドを活用した観光PRを展開し、豊川市の知名度の向上と来訪者数の増加へ一定程度の効果があったが、観光入込客数が目標に達しなかったため、さらなる取り組み強化の必要がある。					

《基本目標②》ひとの流れづくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
29	商工観光課	【地方創生先行型交付金事業】 無料公衆無線LANを活用した観光振興事業	観光まちづくりにあたっては、国や県の施策にあるように、訪日外国人旅行者の受入環境の整備などが求められていることから、来訪者がスマートフォンなどの端末機を利用して市内の観光資源を周遊できるシステムを活用することにより、来訪者の増加および利便性の向上を図る。	取組中	観光アプリダウンロード件数(累積数) R1目標値 5,000件 R1実績値 5,250件(673千円) H30実績値 4,686件(673千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	平成28年2月から開始した観光アプリについて、都市圏プロモーション事業とあわせて観光資源の周遊を促すツールとしてのPRを行い、一定の効果があつた。	○	ダウンロード数は目標通り増えていて評価する。無線LANは1局あたりのエリアが狭いので拡充する必要はある。また、LANスポットの看板を大きくし、英語表記もする等、現地でのPRも必要。アプリの情報更新頻度は、その後に見てもらおう数に多大な影響があるので、コンテンツの充実・情報更新等の課題に取り組むことに期待する。	継続	NTTとの包括協定によるスポット拡大を継続して実施し、観光協会と連携して市内外のイベントにおいて、観光アプリを含め無料公衆無線LANのPRを継続していく。また、現行の豊川版アプリ提供終了に伴い、他の自治体と共有する全国版アプリへと移行することとなったので、そのメリットを生かしたPR方法や情報更新の頻度についても観光協会と連携し検討していく。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	公衆無線LANのスポット拡大については、NTTとの包括協定に基づき、店舗や事業所など継続的に拡大ができています。アプリの活用に関しては、都市圏でのプロモーション事業等と連携し、観光資源の周遊を促すツールとしてのPRを行い、一定のダウンロードの増加につなげることができたが、搭載情報の更新が課題である。				
連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
30	商工観光課	【地方創生推進交付金事業】 観光ルート整備事業	観光基本計画に基づき見直しを行った豊川市推奨観光ルートを活用したウォーキングイベントや、市民向け観光資源探訪ツアーを実施する。またそれに伴う観光案内看板の修繕を行い、来訪者の利便性の向上と誘客を図るとともに、市民へ観光資源や周遊ルートを周知することにより、市民への情報発信につなげ観光ルートをPRする。	取組中	ウォーキングイベント参加者数(市単独) R1目標値 300人 R1実績値 420人(464千円) H30実績値 105人(457千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	国府の市の開催に合わせて開催した推奨観光ルートウォーキングにおいては、目標値を上回る参加があつた。また、鉄道事業者の実施するウォーキングイベントへ観光協会が協賛し、計6回開催。延べ11,244人の参加があつた。	○	観光資源の見直しだけでなく、健康づくりの側面など、複合的な取組となっており良い企画である。見る・食べる・最後にお土産を買ってもらうような仕掛けも検討できるとよい。	改善	他団体が実施するウォーキングイベントとの連携を図るにあたり、推奨観光ルートを活用したウォーキングの実施につなげるための調整検討を行うとともに、体験型のプランを組み入れた観光資源探訪ツアーなどの企画を引き続き検討していく。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	推奨観光ルートを活用したウォーキングイベントや市民向けの観光資源を巡るツアーを定期的に行い、観光ルートや観光資源を周知することができた。また、鉄道事業者の実施するウォーキングイベントへの観光協会の協賛により、5年間で延べ41回、74,448名の参加があつた。				

《基本目標②》ひとの流れづくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
31	商工観光課	【地方創生推進交付金事業】 観光おもてなし人材育成事業	市民向け観光資源探訪ツアーなどを実施し、市民へ観光資源および観光ルートを周知することにより、市民からの情報発信につなげ観光ルートをPRする。今まで培われてきた「おもてなしの心」を活かして、観光での「まちおこし」、「まちづくり」を担う人材の発掘と育成を行うため、観光まちづくりボランティア講座を実施する。	取組中	講座受講者数 R1目標値 10名 R1実績値 3名(1千円) H30実績値 7名(12千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値には達しなかったものの、松並木資料館に特化したボランティア講座を実施した。推奨観光ルートウォーキングと連携し、ウォーキング参加者向けにガイドの実践講座を行った。講座参加者3名が観光協会が運営するボランティアガイドへ登録をしていただいた。またボランティアを活用したおもてなしの一環として、もりあげ隊との連携によりリレーマラソンの来場者向けに、豊川いなり寿司作り体験教室とPRを行い、約700名の方に体験いただいた。	○	講座といった事業として取り組むと、ボランティアを強制するようなイメージを持たれてしまうが、その点、イベントに付随し、それを題材とする実践型の内容は評価できる。また、リレーマラソンでの豊川いなり寿司作り体験は参加者から好評。目標数値はボランティア登録数にしてはどうか。	拡充	ガイド体験コースおよびインスタグラムコースの受講者への継続的なフォローと観光ボランティアへの登録へつなげるため、とよかわブランドを活用した臨場体験ができる観光資源探訪ツアーや、観光まちづくりボランティア講座の企画検討する。また、スポーツイベント等におけるおもてなしとしての、豊川いなり寿司教室を継続して実施していく。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	期間当初は、座学を中心とした講座を実施していたが、観光ボランティアガイドの模擬体験や観光資源などの写真撮影からSNS投稿までの情報発信体験などより実践的な講座へと内容をシフトしていき、ボランティアガイドの拡充を図った。また、ボランティア活用とおもてなしの一環として、スポーツイベントの来場者向けに、豊川いなり寿司作り体験と豊川市のPRを合わせて実施し、多くの方におもてなしとPRをすることができた。				
連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
32	秘書課	【地方創生推進交付金事業】 シティセールス推進事業	まちの魅力を市内外へ発信するため、都市圏におけるPR活動をはじめ、イベントサポート制度による団体支援、PRグッズの作成など、「豊川市シティセールス戦略プラン」に位置づけた取組により、シティセールスの推進を図る。	取組中	SNS(Facebook・Twitter・Instagram)登録者数 R1目標値 9,000件 R1実績値 10,236件 H30実績値 8,403件	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	都市圏でのPR活動やイベントサポート制度等を活用した継続的な情報発信により、目標を超えるSNS登録者を確保でき、認知度向上に高い効果があった。	○	一定の成果が出ているが、次のステップへ進むため、フォロワーへの仕掛けに期待したい。インフルエンサーをどれだけ活用できるかもカギとなる。	拡充	より多くの人に豊川市を「知ってもらう」ため、引き続きSNSを活用した情報発信を行うとともに、マスメディアとの連携を強化するためメディアリレーション活動強化事業の実施を検討する。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
◎	「豊川市シティセールス戦略プラン」に基づき、とよかわ広報大使制度の活用(2名委嘱(映画監督:園子温氏、俳優:渡辺いっけい氏))、SNSなどの多様な広報媒体の活用(H24Twitter、H26Facebook、H29Instagramを開始)、イベントサポート制度の実施(95件支援)などを行い、事業効果は高かったと評価できる。					

《基本目標②》ひとの流れづくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
33	スポーツ課	【まち・ひと・しごと創生寄附活用事業】 スポーツイベント開催支援事業	リレーマラソンなどへのゲストランナー招致など、参加者および観客数の多いスポーツイベントの開催に際し支援する。	取組中	リレーマラソン R1目標値 参加チーム数430 参加者数3,400人 R1実績値 参加チーム数418 参加者数3,502人 H30実績値 参加チーム数419 参加者数3,491人 シティマラソン R1目標値 参加者数2,500人 R1実績値 参加者数2,429人 H30実績値 参加者数2,306人	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	ゲストランナーの招致やおもてなしブースを充実することにより、参加者との交流および賑わいの創出が図られた。また、陸上競技場を会場とすることで、施設の有効活用ができた。	○	スポーツ意識の向上、健康増進、シティセールスにかなりの効果があり評価できる。	継続	実行委員会を組織し、各種団体の経験や知識を活かすことで、安全な大会運営を効率的に実施する。また、リレーマラソンでは会場周辺に「おもてなしブース」を充実するとともにシティマラソンにもゲストランナーを招き賑わいの創出を図る。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	ミニトマトジュース無料配布(コース上)や、「いなり寿司」提供(会場周辺)などのおもてなしブースを充実することにより、スポーツイベントに賑わいの創出が図られ多くの参加者数を維持することができた。アンケートでは90%以上の方から満足できたとの回答があることから、一定の効果があったと評価できる。				

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
34	スポーツ課	【まち・ひと・しごと創生寄附活用事業】 陸上競技場夜間照明塔整備事業	日没後に及ぶ大会や夜間の一般利用にも対応できる照明設備を整備する。	取組中	R1実績値 照明設備設置工事(66,998千円) H30実績値 設計業務委託(4,633千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	陸上競技場に夜間照明塔整備工事を実施することができた。	○	気象状況や人々の行動パターンが変化する中、夜間にスポーツできる環境の整備は、今後も継続すべきである。今後の夜間照明の有効活用も期待したい。	完了	夜間の利用環境を改善により、個人利用者数を増加や夜間に及ぶ大会の誘致を図ることで日本陸上競技連盟第3種公認施設として有効活用する。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	実施設計に基づき、計画通りに工事を施工することができた。照明塔設備の設置により利用環境が向上したことにあわせ、施設外部へ向けた照明を設置したことで豊川公園内の安全性が確保され、今後の利用者数増加が見込まれ事業効果は評価できる。				

《基本目標②》ひとの流れづくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
35	スポーツ課 商工観光課	【地方創生推進交付金事業】 スポーツ合宿への支援	スポーツ合宿の誘致による交流人口の増加を図るため、スポーツ合宿の受入れ環境などの情報発信や申し込みの効率化を図るとともに、合宿での宿泊費用を一部助成する。また、商談会を活用したプロモーション、合宿を行う団体や旅行会社へのPRを行い、スポーツ合宿の誘致を推進する。	R1着手	合宿宿泊者数・プロモーション実施回数 R1目標値 延べ1,000人・5回 R1実績値 延べ1,012人・12回 H30実績値 ---	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	スポーツ合宿支援業務を行う観光協会と連携し、商談会や旅行会社訪問時の営業活動、プロモーションイベントでのパンフレット等の配布、また東海4県と長野県の一部の高等学校 578校へパンフレットや体育施設紹介DVD等の資料を郵送し誘致の営業を行った。	○	市内宿泊施設からも好評で、一定の成果が見られる。助成対象の拡大(例:1名以上から、公共施設以外の体育施設利用者、文化部合宿等)も検討できるとよい。	継続	合宿を行う団体や旅行会社等の情報やニーズの把握に努め、ターゲットの絞り込みなど情報収集に努め、効果的なプロモーション展開へつなげていく。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	事業開始初年度より、35団体延べ1,012人(うち補助対象宿泊者数は983人)の実績を上げることができたことから事業効果は評価できる。				

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
36	スポーツ課	【地方創生推進交付金事業】 トップアスリートふれあい交流事業	小・中・高校生を直接指導するトップアスリートを招へいする。	取組中	教室参加者数(3事業) R1目標値 200人 R1実績値 235人(750千円) H30実績値 200人(550千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	プロ選手による野球、バレーボールおよびオリンピックや世界選手権で活躍した指導者によるカヌーの3教室を開催した。子どもたちのスポーツへの関心や意欲を高めつつ、夢と感動を与える機会を創出した。	○	地元には、三遠南信ネオフェニックスのようなプロチームもあり、今後も交流の機会をつくっていくべき。アンケートなど、参加した子どもたちの反応が知れるとよい。	継続	未来を担う子どもたちへ夢や感動を効果的に与えられるよう、スポーツ協会やスポーツ少年団などからの公募に加え、HPでの募集を継続し、トップアスリートとふれあうことのできる魅力的な教室の企画運営に努めていく。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	◎	野球、サッカー、陸上のメジャー競技以外を、スポーツ協会やスポーツ少年団などから公募することで、競技団体と連携の取れた事業展開ができ、多くの子どもたちがトップアスリートとふれあい、直接指導を受けることができたことは、高い事業効果があったと評価できる。				

《基本目標②》ひとの流れづくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
	中央図書館	【地方創生推進交付金事業】 プラネタリウム有効活用事業	ジオスペース館の一般向けおよび幼児・学習番組を制作する。 また、他部署とのコラボ投影やコラボ展示などを行うことで、プラネタリウム施設の有効活用を図る。	取組中	プラネタリウムの入場者数 R1目標値 11,260人 R1実績値 10,307人(195,854千円) H30実績値 12,698人(27,559千円) 市政PR動画上映本数 R1目標値 9本 R1実績値 10本	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
37	○	ドームシアターでの360度映像を活用した臨場感あふれる番組制作を行うとともに、番組投影前の時間に市政PR映像の投影をするなど、広報や学校への周知を工夫しながらプラネタリウム入場者数を伸ばすことができた。	○	プラネタリウム製造会社が市内に所在しているからこそできるイベントや、図書館企画からもプラネタリウムへの導線ができるとよい。また、企画を民間に開放し新たな活用方法を見出すのもよいのではないか。	拡充	今後も引き続き他の部署と連携を図りながら有効活用を行う。また、プラネタリウム製造会社との連携の可能性や、天文に関する図書展示等の企画を検討していく。そして、コロナウイルス感染状況を踏まえながら、貸館事業のPRを行い学校や民間の利用が増えるようにプラネタリウムの有効活用を図る。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	ジオスペース館の一般向けおよび幼児・学習番組の制作だけでなく、他部署とのコラボ投影やコラボ展示などを行うことで、プラネタリウム施設の有効活用を図った。令和元年度には、3カ月の機器更新による休業があったにもかかわらず、前年度比80%以上の入館者数を獲得することができた。また、市政PR映像についても、前年度の8本を上回る投影をすることができ、プラネタリウムを有効に活用することができた。				

《基本目標③》結婚・出産・子育て環境づくり

＜事業効果について＞◎：非常に効果的であった（目標値を上回った）○：相当程度効果があった（目標値を上回っていないが、7～8割達成）△：効果があった（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善）×：効果がなかった
 ＜事業評価について＞○：KPI達成に有効であった ×：KPI達成に有効とはいえない

(1) 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
38	子育て支援課 保健センター	子育て世代包括支援事業	利用者支援事業として、妊娠期からの支援が必要な家庭に対し、子育て支援サービスなどを円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報の収集と提供を行い、個々のニーズに併せた助言などを行うとともに関係機関との連絡調整などの支援を行う。	取組中	支援件数 R1推計値 959件 R1実績値 959件(13,435千円) H30実績値 758件(11,846千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	身近な場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言などを行うとともに、関係機関との連絡調整を実施し効果的な支援を行った。	○	支援が充実していると子育て世代の方々から好評である。引き続き、事業内容の充実と成果に期待する。	継続	今後も、基本型と母子保健型の連携をさらに深め、気になる家庭を中心に切れ目のない支援を行う。 また、地域の子育て支援関係者との連携も更に継続し深めていく。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	訪問による相談支援を積極的に行うことにより、妊娠期からの支援が必要な家庭に情報提供や助言などを行うことができた。また子育て支援課と保健センターが連携し、支援が必要な家庭の効率的な把握や、情報共有を行うことができた。				

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
39	保健センター	産前・産後ヘルパー利用費補助事業	妊娠・出産期において、身内の支援を受けられない妊産婦に対し、家事援助などのヘルパー利用に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。	取組中	利用申請者数 R1目標値 40人 R1実績値 49人 H30実績値 31人	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	産前、産後における不安の解消に寄与した。利用者の声などから支援内容の充実を図るとともに、申請のし易さを改善した。	○	事業改善を行うとともに、実績値も目標値に沿って向上しており、かつ非常に効果的な取組である。ただし、PRが不足している印象があるので、SNSでの発信やメディアへの働きかけを強化するとよい。	継続	今後も事業を継続し、支援の得られない妊産婦の家事援助と経済的な負担の軽減を図るとともに、目標値の引き上げの検討も行う。事業のPRの強化を図る。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	利用申請者数は微増しているが、実際の利用者数は伸び悩んでいる状況。利用しやすい内容や料金の検討が必要。				

《基本目標③》結婚・出産・子育て環境づくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
40	保育課	私立幼稚園の保育料などへの支援	私立幼稚園の設置者が行う入園料および保育料の減免措置に対して補助金を交付し、保護者の経済的な負担軽減を図る。保護者の市町村民税額および園児の出生順位により補助額を設定している。	取組中	対象児童数 R1目標値(予算計上値) 1,372人 R1実績値 1,177人(76,124千円) H30実績値 1,233人(156,457千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	平成28年度から補助を拡充したことで、これまで以上に充実した支援ができた保護者の経済的な負担軽減に効果があった。	○	引き続き、手厚い支援内容であることに期待する。	完了	令和2年度からの幼児教育無償化の完全実施に伴い、保護者の経済的な負担軽減が図られたため、本事業は完了とする。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	幼稚園の設置者が行う保育料の減免措置に対し補助することにより、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。また、戦略期間中に、入園料に対する補助を拡充したことにより、充実した支援を行うことができた。					

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
41	学校教育課	学校教育における英語力のパワーアップ事業	市内全小学校に、ネイティブの発音が聞けるDVDを配付する。また、全小学校教員と中学校英語教員を対象に英語研修会を開催する。夏休みにイングリッシュ・デイキャンプを開催し、英語への意欲付けを図る。	取組中	英語が楽しいと思っている児童生徒の割合 R1目標値 児童72%・生徒54% R1実績値 児童65.4%・生徒60.4% H30実績値 児童65.2%・生徒59.4%	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	イングリッシュ・デイキャンプに36名の児童生徒が参加し、英語への関心およびスキルの向上を図ることができた。また、研修会や授業研究会には、多くの教員が参加し、今後の英語教育についての見識を深めることができた。	○	英語教育の強化は、シティセールスポイントにもなる。デイキャンプは一部の生徒に限られてしまうので、事業内容を再検討し、教育内容の向上を図ってもらいたい。	完了	令和2年度より小学校英語科が開始となるため完了とし、英語授業の研修会・授業研修会については、他の研修事業に組み込み継続をしていき、教育内容の向上を図る。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	イングリッシュ・デイキャンプは毎年定員を上回る申し込みがあった。また、参加した生徒が翌年度に継続して申し込むこともあった。デイキャンプを通して英語が楽しいという思いを強めることができた。小学校で5、6年生の英語科、3、4年生の英語活動が本格的に導入されるにあたり、毎年研修を積んだことで、多くの教員が問題意識をもって準備を進めることができた。					

《基本目標③》結婚・出産・子育て環境づくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
42	教育委員会 庶務課	小中学校の普通教室への空調設備導入	子どもたちの健康面への配慮と学習環境の向上を図るため、小中学校の普通教室に空調設備を設置する。	取組中	R1実績値 小学校11校の普通教室空調設備設置工事(823,959千円) H30実績値 小学校12校の普通教室空調設備設置工事(841,802千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	小学校11校の普通教室への空調設備設置工事を実施することができた。	○	新型コロナウイルス感染症の影響を考えると、他自治体に先んじて本事業ができたことは、行政の先見性によるところが大きい。市民からも高評価である。	完了	
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
◎	H27～H29で基本・実施設計業務を完了し、H29～R1の3年間で小中学校33校で普通教室空調設備設置工事を実施した。また、小学校3校については、別途、校舎改修工事の中で空調設備設置工事を実施した。空調設備設置事業を実施することにより子どもたちの学習環境の改善が図られたため、事業効果は高かったと評価できる。					

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
43	子育て支援課	結婚支援事業	結婚の悩みへの寄り添い、結婚に向けての準備支援および出会いの場の提供に係る事業を実施する。	取組中	婚活イベント参加者数(カップル成立数) R1目標値 100人 R1実績値 72人(6組) H30実績値 97人(6組)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	相談会、セミナー、イベントを有機的に組み合わせ、結婚を希望する者に、結婚に繋がる出会いが提供できるよう、効率的・効果的な支援を行うことができた。ただし、新型コロナ感染拡大により、3回開催予定のイベントが2回開催となったことで、目標を達成できなかった。	○	現代社会においては機会の提供が重要なので、今後も継続した方がよい事業だが、JA、信金、商工会議所、そして特に出会いが少ないと感じる製造業の企業等と協働することにより、認知度を高めてほしい。また、カップル成立後やイベント参加者へのフォローができると、成婚率が上がるようである。	継続	相談会、セミナー、イベントの実施を継続するとともに、民間団体などが開催する婚活イベントへの補助制度の利用促進やイベント情報の相互周知を図る。あわせてイベント参加者等へのフォローアップを効果的に行う。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
◎	参加者アンケートの結果を踏まえ、相談会の回数をニーズに合わせて調整することを始め、セミナーを男女別の実践的な内容に改善したり、イベントは当初50対50の大人数で行っていたものを年齢層別に区切って開催したり、各事業の運営方法を毎年見直したことで、参加者のニーズや気持ちに寄り添った事業を実施することができた。					

《基本目標③》結婚・出産・子育て環境づくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
44	保健センター	【地方創生先行型交付金事業】 産婦健康診査事業	妊娠・出産に向けた支援として、出産後の母体の健康確保を図るとともに、経済的な負担を軽減するため産後健康診査の公費負担を1回実施する。	取組中	一人当たり補助回数 R1目標値 1回 R1実績値 1回(6,936千円) H30実績値 1回(7,292千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	産婦の心身の健康および経済負担が図れた。また要支援者、未受診者については医療機関と連携して支援をした。助産院で受診できるよう受け入れ場所の拡大を図った。	○	未受診の方のケアが行われているか心配ではあるが、引き続き、手厚い支援に期待する。	継続	今後も事業を継続し、産婦の健康確保と経済的な負担の軽減を図る。地域の産科医療機関と連絡票などにより情報共有し、連携を強めていく。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
◎	一人当たり1回5,000円の補助は産婦の経済的負担軽減は大きく、産婦健診90%以上の受診率につながっている。医療機関からの支援依頼の連絡票も増加し妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援に対し事業効果は高かったと評価できる。					

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
45	保健センター	妊婦健康診査費用助成事業	妊婦の健康管理の充実および経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するため、妊婦健康診査(子宮頸がん検査を含む)の公費負担を14回実施する。	取組中	一人当たり補助回数 R1目標値 14回 R1実績値 14回(147,234千円) H30実績値 14回(148,055千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	母子健康手帳交付時の面接にて健診の必要性を伝えるとともに、医療機関との連携を図ることができた。	○	引き続き手厚い支援に期待する。	継続	母子健康手帳の交付時の面接などでPRを強化することで利用促進を図り、妊婦の健康確保と経済的な負担の軽減を図る。地域の産科医療機関と連絡票などにより情報共有し、連携を強めていく。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
◎	一人当たり妊婦健診14回105,890円の補助は妊婦の経済的負担軽減は大きく、妊娠初期から安心して受診につながり、事業効果は高かったと評価できる。					

《基本目標③》結婚・出産・子育て環境づくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
46	保健センター	乳幼児健康診査事業	乳幼児の健康の保持増進および発育発達状況の確認、並びに異常の早期発見や早期治療のため、乳児健康診査の公費負担を2回実施するとともに、4か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査および2歳児の歯科健康診査を集団で実施する。	取組中	延べ受診児数・受診率 R1実績値 7,750人(受診率93.1%) H30実績値 8,881人(受診率92.5%)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	健診受診率は9割を超える実績があり相当程度効果があった。集団の未受診者にはマニュアルに基づいたフォローを実施しており、個別健診についてはBCG予防接種の際啓発した。	○	非常に受診率は高いように思う。事業への努力の結果が見られる。こうした支援を受けない人も少なからずいるので、漏れの内容にきめの細かな事業実施を期待したい。	継続	健診の受診率は9割を超えてきている。しかし、集団健診の未受診児の家庭には問題がある場合もあり、今後も未受診児の家庭に電話、家庭訪問などを実施し確認をしていく。また、機会のある時に受診勧奨を実施するとともに、受診率の向上に努める。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	乳幼児期の健康の保持増進、発育発達の確認や異常の早期発見、早期治療のためにも健診は大切である。徐々にではあるが受診率も上がってきており、子育ての切れ目ない支援に対し相当程度効果があったと評価できる。					

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
47	保健センター	こんにちは赤ちゃん事業	4か月児健康診査の前までに乳児がいるすべての家庭を訪問することにより、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行い、支援が必要な家庭については、適切なサービス提供を行う。	取組中	訪問件数・実施率 R1実績値 1,303人(実施率99.7%) H30実績値 1,357人(実施率99.9%)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	理由があり未実施の家庭はあるものの、可能な家庭には全員実施しており、子育て支援の充実が図られている。	○	経年で実績値を高い水準で維持・向上されてきており評価できる。一人でも乳幼児の不幸な死を避けるためにも、可能な限り実施してほしい。	継続	今後も事業を継続し、健康診査や予防接種などの情報提供を行い、子育て支援の充実を図る。 未実施の家庭についても里帰り先への訪問依頼など別の方法で母子の状況把握、情報提供の実施を継続していく。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	支援の必要な家庭には医療機関からの連絡を受けて早期に赤ちゃん訪問につなげることができた。医療機関との連携により子育てに不安がある保護者への安心感を与える事業として有効である。					

《基本目標③》結婚・出産・子育て環境づくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
48	保健センター	一般不妊治療費助成事業	不妊治療(体外受精および顕微授精を除く不妊治療)に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。	取組中	申請件数 R1実績値 112件(3,423千円) H30実績値 109件(3,432千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	潜在的な希望者数を把握することが難しいが、PRを強化し、利用したい人が利用できる体制を整えていく。	○	事業としては継続拡大を望む。潜在需要の把握は難しくはあるが、実績はほぼ同水準で推移してきているので、PRの強化が必要である。経済面だけでなく、メンタル面のサポートや、病院への助成等も必要ではないかと思われる。	継続	今後も事業を継続し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を行い、少子化対策の充実を図る。また、機会をとらえて妊娠・出産に関する啓発を図る。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	我が子を授かりたい夫婦にとって最大年間5万円、2年間の助成は経済的負担軽減につながっている。少子化対策の事業として有効である。				

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
49	保健センター	未熟児養育医療費助成事業	身体の発育が未熟のまま出生し、生活能力が特に薄弱で保育器を使用するなど、入院養育が必要な乳児に対し、その治療に必要な医療費を給付することにより、経済的な負担の軽減を図る。	取組中	申請件数 R1実績値 27件(7,235千円) H30実績値 32件(11,437千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	医師の判断に基づいての助成のため、全ての対象者に必要な養育医療費の負担ができています。経済的負担の軽減が図れた。	○	今後とも継続を期待する。	継続	今後も事業を継続し、未熟児養育家庭の経済的な負担を軽減し、子育て支援を図る。指定医療機関にチラシなどを配布し事業周知を図る。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	生まれてきた我が子が未熟児で長期入院をした時の保護者の精神的、身体的な負担は計り知れない。児の入院中の医療費や食事代(ミルク代)助成は経済的負担軽減につながっている。保護者が安心して児が入院治療を受けれるためにも事業は有効である。				

《基本目標③》結婚・出産・子育て環境づくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
50	保健センター	子どもの予防接種費用助成の充実	現在任意接種により行われている「おたふくかぜ」と「ロタウィルス」の予防接種に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。	取組中	助成件数 R1実績 4,035件(13,372千円) H30実績 4,093件(13,702千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値の設定はないが、予防接種に要する費用の一部を助成することで、子育て支援の推進に相当程度効果があった。	○	子どもを守るコストは、将来への投資でもあるため、任意であってもできる限りの支援ができるとうい。また、予防接種の安全性を発信してはどうか。	継続	令和2年10月からは、ロタウィルスは定期接種になるため費用助成対象から除外される。おたふくかぜについては、今後も事業を継続し、子育て世代の経済的負担の軽減を図る。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	任意接種の費用を補助することにより、保護者にとって経済的負担軽減と、接種につながっている。				

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
51	保険年金課	子ども医療費支給事業	出生から中学3年生年度末までの通院・入院に係る医療費保険診療分の自己負担額を全額支給することで、子育て世代の経済的負担の軽減を図る。また、高校生世代の入院に係る医療費の全額支給を令和2年度から開始するための必要な準備を行う。	取組中	通院無料化の範囲 中学校卒業まで 入院無料化の範囲 中学校卒業まで 受給者数 R1実績値 25,095人(815,698千円) H30実績値 25,362人(808,157千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	出生から中学3年生年度末までの子どもの保護者に対し、815,698千円を支給したことで、子育て世代の経済的負担を軽減することができた。また、高校生世代の入院に係る医療費の全額支給について、システム改修や制度周知等を行い、令和2年度から開始するための環境整備を行うことができた。	○	非常に効果的な事業であり、豊川市に定住する魅力にもなる支援策である。子育て世帯への支援は今後とも拡大していく必要がある。	継続	本事業を継続し、子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	◎	出生から中学3年生年度末までの子どもの保護者に対し、H27～R1の5年間で4,057,299千円を支給し経済的負担を軽減したことにより、子育て支援の推進に効果があった。また、高校生世代の入院に係る医療費の全額支給を開始するための環境が整備できたことは、更なる子育て支援の推進と定住人口の増加に向けた取り組みを図ることができたと評価できる。				

《基本目標③》結婚・出産・子育て環境づくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
52	学校教育課	私立高等学校の授業料などへの支援	私立高等学校など在籍者の保護者に対して授業料の補助を行うことにより、経済的な負担の軽減を図る。	取組中	補助生徒数 R1目標値 1,109人(13,399千円) R1実績値 1,113人(12,839千円) H30実績値 1,145人(13,263千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	昨年度より対象数は少なくなったものの、予算積算数を目標値と置き換えた人数には、達しているため、子育て世代の負担軽減への効果は大きい。	○	効果的な事業であり、事業結果は評価できる。	継続	今後も事業を継続し、子育て世代の負担軽減を図る。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
◎	H27年度からH30年度までは対前年で増加が続いていたが、R1年度で前年実績人数を下回った。しかし、制度は浸透し、子育て世帯の経済的な負担軽減は図れた。また、公立学校との負担差の軽減も図れたため、事業効果は大きかった。					

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
53	保健センター	産後ケア事業	産後、身内の支援が受けられない、育児不安が強いなどの母子に対し、前向きに子育てできることを目的に産科機関に宿泊し、心身のケアや育児サポートを受ける産後ケアの費用を補助する。	取組中	産後ケア利用件数 R1目標値 10件 R1実績値 10件/相談17件中(472千円) H30実績値 3件/相談11件中(147千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	産後における育児不安解消や母体の回復に寄与した。	○	対応できる医療施設も広がり、利用内容も改正された。もう少し補助金額が上がれば利用しやすいので、引き続き手厚い支援を期待する。	継続	事業PRを強化し、近隣5市とサービス内容や体制を協議し、産婦が利用しやすいよう整えていく。受け入れ医療機関などの拡充を図っていく。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
◎	H30年度から開始され、利用人数も増加している。産後すぐの母親の育児不安の解消や休息につながり、子育て支援のための事業効果は高かったと評価できる。					

《基本目標③》結婚・出産・子育て環境づくり

(2) 地域における子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくりの推進

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
54	子育て支援課	子育て支援センター事業	社会環境の変化、少子化および核家族化の進展などに伴い、育児不安や親の孤立化が増大する中で、社会全体で子育てを支援するため、子育て支援センターにおいて子育て不安に対する相談・指導などを行う。	取組中	延べ相談件数 R1推計値 400件 R1実績値 372件(12,977千円) H30実績値 406件(9,760千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	活動内容の周知が進み、広く子育て不安に対する相談・指導などを行うことで、子育ての不安を解消する効果があった。	○	隣接するつどいの広場との連携により、相談するハードルが下がった。子育てに不安を抱く方のため、寄り添い、力になれるような事業を今後とも進めていただきたい。	継続	今後も、相談に行きやすい雰囲気・環境などの改善をしつつ、引き続き相談事業を進めるとともに、関連機関と連携をしながら、切れ目のない支援を行っていく。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	子育て支援センターでの来所及び電話相談は平成27年度の237件から令和元年度372件と増加。活動内容の周知が進み、子育て不安に対する相談・指導を行うことができた。この他にも平成28年度から利用者支援事業として訪問型の相談事業が始まった(子育て世代包括支援事業にて記載)。					

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
55	子育て支援課	【地方創生先行型交付金事業】 育児支援PR事業	オリジナルキャラクターの着ぐるみを導入し、出張親子教室などのイベントで活用することで、子育て中の親子の参加を促し、個々の子育て力のアップを図る。また、妊娠期から子育て中の親子に対し、本市の子育て支援インデックスとして「つながるノート」を作成・配付し、子育てへの安心感の向上を図る。	取組中	着ぐるみ出演イベント数(参加親子数) R1目標値 16回(300組) R1実績値 17回(296組) H30実績値 16回(360組)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	イベント回数は増えてキャラクターの周知もされてきている。参加者が少なく目標を達成できなかったが、つながるノートを作成・配付し、子育てへの安心感の向上を図ることができた。	○	つながるノートは支援のインデックスとして有効である。支援者にも、市内の支援情報として配布し利用してもらいたい。引き続き、多面的なPRと支援活動に期待する。	継続	着ぐるみ出演・つながるノートの配付だけでなく、定期的な活動便りの配布、毎月の広報の活用、防災安心メールの活用など、様々な手段を利用し情報発信を継続していく。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	未満児の保育園や幼稚園への入園等社会情勢の変化により、参加組数は伸びなかったが、イベント数は増加傾向で、親子遊び教室や保育園、児童館等で依頼が増え市民への認知度も上がっている。					

《基本目標③》結婚・出産・子育て環境づくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
56	子育て支援課	【地方創生先行型交付金事業】 赤ちゃんの駅事業	乳幼児を連れて保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として周知し、地域社会全体で、子育て家庭を支える取組を促進する。また、市内で開催されるイベントなどに、移動可能なテントやオムツ交換台を貸し出し、乳幼児を連れて保護者が安心して参加できるようにする。	取組中	登録施設数・移動式赤ちゃんの駅貸出し件数 R1目標値 160箇所・30件 R1実績値 153箇所・20件 H30実績値 152箇所・18件	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	現在150を超える施設に協力をいただいている。登録施設においては、正面入口などで赤ちゃんの駅であることがわかるようステッカーを掲示し、また、きらっと豊川(わがまち地図情報)にも掲載し、乳幼児連れの保護者が気軽に立ち寄り、おむつ替えや授乳ができる環境づくりを進めることができている。	○	子育て中の方には本当に必要な事業であるので、対象施設にはおむつ交換台だけでなく、その他の設備を充実してもらえよう、支援の拡大を期待する。	継続	モデルとなる施設の設置例の紹介や広報その他の周知方法を検討しながら、今後も施設の登録・利用の促進につなげていく。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	目標値には届いていないものの、箇所数・件数ともに増加している。広報等により広く周知も行っており、乳幼児連れの保護者が安心してできる環境づくりを進めることができている。					

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
57	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	育児の応援をしてほしい方(依頼会員)と育児の援助をしたい方(援助会員)を会員として登録し、依頼会員の求めに応じて援助会員を紹介する。	取組中	活動件数 R1推計値 2,500件 R1実績値 1,752件(4348千円) H30実績値 1,584件(3,867千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	1,752件あった依頼会員の求めに対しては全て援助会員を紹介できており、全体としては相当程度効果があった。	○	現状に即した柔軟な対応による支援活動を評価する。子育てをサポートしてくれることほどありがたいことはないのも、もっとPRをしてもよいではないか。	継続	事務手続きなどの運用方法も検討しながら、今後も引き続き依頼会員の求めに応じて援助会員を紹介することで、地域における育児の相互援助活動を進める。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	事前の打ち合わせは、会員同士の安心と安全のために必要だと考える。登録に対する説明会は原則週1回の決まりだが、必要に応じて行ったり、訪問したりして柔軟な対応を取るようになったことで支援につながった。					

《基本目標③》結婚・出産・子育て環境づくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
58	子育て支援課	放課後児童健全育成事業	保護者の就労又は疾病などの理由により、放課後帰宅しても保護者のいない小学校に就学している留守家庭児童を対象に児童クラブを設置し、児童の福祉の向上を図る。	取組中	開設クラブ数・利用者数(待機児童数) R1目標値 46クラブ 1,611人 R1実績値 44クラブ 1,503人(56人) H30実績値 41クラブ 1,421人(91人)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値は達成しておらず、地域、年度ごとの需給バランスにより待機児童が発生しているものの、おおむね小学校に就学している留守家庭児童の健全な育成を図ることができた。	○	着実に事業が進められてきたことを評価する。クラブの人数、質の向上が必要なため、運営者への配慮も必要である。	拡充	今後も、児童クラブの増設などの整備を進め事業を拡充していくことで、留守家庭児童の健全な育成を図る。また、クラブ数の増加に合わせ職員の確保を進めるとともに、放課後児童支援員認定資格研修などの各種研修等を通し、職員の質の向上も図っていく。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	利用希望児童数の推移を見極めながら、クラブ室の増設など、積極的に事業の拡充を行い、待機児童解消への対応を進めることができた。				

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
59	人権交通 防犯課	ワーク・ライフ・バランスの啓発	啓発チラシ・情報紙などでワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を行うとともに、男女共同参画に関する講座の中でそれに資する講座メニューを加える。また、おいでん祭にて来場者を対象にワーク・ライフ・バランスに関するアンケートを実施、啓発し、その推進を図る。	取組中	ワーク・ライフ・バランスに関する講座の参加人数 R1目標値 64名 R1実績値 50名(143千円) H30実績値 52名(127千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	ワーク・ライフ・バランスに関する講座を2講座実施し、いずれも市民の関心が高く、講座内容も好評であった。また、おいでん祭にて、来場者400名に対してワーク・ライフ・バランスに関するアンケートの実施、啓発を行い、結果を情報紙に掲載した。	○	ワーク・ライフ・バランスは、個人の価値観にもより、また企業・労働者の意識の変革がなされなければ難しい。教室は啓発の一環であるが、啓発にとどまってしまっているため、今後は企業へのアプローチを強化する、または事業内容の再検討が必要である。	継続	事業を継続し、ワーク・ライフ・バランスに関する講座メニューの活用を推進する。また、企業に対し、ワーク・ライフ・バランスの考え方や経営上のメリット、必要性などを情報提供し、取組に向けて啓発を行う。実施した事業内容および参加者所感を情報紙などへ掲載し、ワーク・ライフ・バランスの周知と啓発を図る。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	ワーク・ライフ・バランスに関する講座(エンパワーメント講座、男女共生セミナー)は例年市民の関心が高い講座である。エンパワーメント講座は再就職を考えている女性のための応援セミナーであり、キャリア形成する為に必要なことなどを学び、受講をきっかけに資格を取得するなど再就職に向けて活動するいい機会となっている。男女共生セミナーはお父さんと一緒に作るお菓子作りや簡単クッキングを企画し、毎年募集人数を上回る応募となり、参加者にとってワーク・ライフ・バランスを考える講座となった。今後も講座の継続と情報紙を通してワーク・ライフ・バランスの周知と啓発を図る必要がある。				

《基本目標③》結婚・出産・子育て環境づくり

(3) 保育サービスの充実

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
60	保育課	産休、育休明けの入所予約制度	産休・育休明けの保護者が年度途中でも安心して職場復帰できるように保育所への入所決定を早い段階で行う仕組みを構築する。		取組中	入所予約枠数実績 R1募集(R2年5月以降入所) 50枠(入所予約児童数35人) H30募集 50枠(入所予約児童数39人) H29実績値 35枠(入所予約児童数32人)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	早い段階で保育所への入所決定を行う制度・仕組みを構築することにより、育休明けの保護者が安心して職場復帰することができ、高い効果があった。	○	安心して産休・育休がとれる仕組みづくりに今後も期待する。さらなる周知が必要である。	継続	今年度の申込み状況や実績を考慮し、予約枠数は50枠を確保し予約可能圏を検討する。引き続き、早い段階で保育所への入所決定を行うことにより、育休明けの保護者が安心して職場復帰することができるようにする。申込時期だけに限らず、広く制度を周知するため、子育て世代に関連する施設等にも掲示やチラシの設置などを検討する。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	◎	育休明け入所予約制度の認知度も高まり(全体説明会での周知・チラシ掲載等)、問い合わせ等も増加し、制度として定着してきたことは非常に評価できると思われる。また、確実に育児休業復帰を望まれる保護者にはとても評判が良いと感じている。				

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
61	保育課	保育施設などの環境整備	公立保育所において、保育ニーズに対応した施設改修の実施および老朽施設の改築・統廃合などの検討を行う。また、民間事業者に対しては、老朽化に伴う民間保育所改築の支援を実施する。		取組中	R1実績値(1,086,541千円) 改修工事 10件(82,426千円) 公立保育園統合事業(530,019千円) 民間保育所建設費補助(474,647千円) H30実績値(298,982千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	公立園の3歳未満児対応工事や統合事業における園舎の整備の実施や、民間園の整備費の補助を実施し、新たな3歳未満児受入施設を確保することができたため、高い効果があった。	○	老朽化施設の改修等、まだ不十分だと思われる箇所もあるため、今後も計画的に整備が図られることを期待する。	拡充	引き続き、3歳未満児の受け入れ拡充、および保育環境の改善を図るため、計画的な施設整備を進める。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	◎	老朽化した施設改修や統合事業を進めることにより、公立園においては保育ニーズに対応した施設整備を推進し、保育士にとっても働きやすい環境整備を図ることができた。また、民間園においては、施設整備に対して補助を実施することにより、市全体として3歳未満児の受け入れ拡充を図ることができた。				

《基本目標③》結婚・出産・子育て環境づくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
62	保育課	時間外保育事業	多様な保育需要に対応するため、平常保育の時間を超えて、時間外保育を実施する。平日：午前7時30分～午後7時30分 16園、午前7時30分～午後6時 32園 土曜日：午前7時30分～午後2時 48園	取組中	延べ利用児童数 R1実績値 27,035人(264,330千円) H30実績値 25,437人(310,878千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	利用希望に全て対応することができ、高い効果があった。	○	共働き世帯の増加により、今後も必要性は高まると考えられる。受入対応側への配慮も必要である。	継続	今後も事業を継続し、受皿の確保に努めるとともに、受入施設と連携し、今後の対応を検討する。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	◎	保護者の利用ニーズに全て対応しており、評価できる結果となったと思われる。今後も実施園の拡充などを踏まえ、引き続き研究・継続実施すべき事業と考える。				

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
63	保育課	一時預かり事業	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育、保護者の疾病などによる緊急時の保育などの需要に対応するため、一時預かり事業を実施する(12園)。	取組中	延べ利用児童数 R1実績値 7,367人(69,761千円) H30実績値 6,963人(54,234千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	緊急時における一時預かりの需要に対応することができ、相当程度効果があった。	○	経年で利用実績も増えており、それに対応してきたことを高く評価する。ただし、保護者のニーズにすべて応えられているか疑問があるので、拡充を期待する。また、受入対応側への配慮も必要である。	継続	緊急時の一時預かりの保育需要は高いため、今後も事業を継続しつつ、保護者ニーズを踏まえた受皿の確保に努め、受入施設と連携し、今後の対応を検討する。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	保護者のニーズに対応し、実績も増加傾向であるため、一定の評価ができる結果となったと思われるが、保育需要は高いため、今後も実施園の拡充などを踏まえ、引き続き研究・継続実施すべき事業と考える。				

《基本目標③》結婚・出産・子育て環境づくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
64	保育課	病児・病後児保育事業	病氣中又は病気の回復期の子どもで、保護者の就労などの理由により保護者が保育できない際に、専用施設で子どもの保育を実施する。	取組中	延べ利用児童数 R1目標値(推計値) 500人 R1実績値 373人(8,962千円) H30実績値 413人(9,161千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	利用時期に偏りがあるため、必ずしも余裕がある状態とは言えないが、病児・病後児保育の需要に対応することができ、相当程度効果があった。	○	引き続き、手厚い支援に期待するが、西部地域に1か所であるため、東部地域での施設拡充や、受入対応側への配慮も必要である。	継続	現在、市内1か所の開設であるが、地域性もあるため、子ども・子育て支援事業計画に沿い新たな施設の確保に引き続き努め、受入施設と連携し、今後の対応を検討する。また、現在の施設は、病児・病後児保育へ拡充をした。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	実績は、目標値を下回るものの相当程度の効果があったと評価する。引き続き事業継続、地域ニーズに対応するため施設確保に努めていく。				

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
65	保育課	認定子ども園の運営支援	私立幼稚園・保育所より認定こども園へ移行した法人に対し、特定教育・保育に要した費用を給付し、健全な運営を支援する。	取組中	特定教育・保育事業運営費等補助 R1目標値 2園 R1実績値 2園(14,278千円) H30実績値 1園(4,023千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	幼稚園及び保育所から認定こども園へ移行した2法人に対して、運営費等補助を実施し、健全な運営を支援することができた。	○	今後も積極的に支援するとともに、適正運営がなされているかどうか、事業者のチェックも随時行っていただきたい。	継続	今後も事業を継続し、認定こども園における教育・保育の充実および施設の運営改善を図るとともに、指導体制を整え、事業者のチェックを随時行っていく。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	◎	認定こども園へ移行した法人に対して、運営費の補助を実施することにより、教育・保育の充実を図り、健全な運営を支援することができた。				

《基本目標④》安全で快適に暮らせるまちづくり

＜事業効果について＞◎：非常に効果的であった（目標値を上回った）○：相当程度効果があった（目標値を上回っていないが、7～8割達成）△：効果があった（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善）×：効果がなかった
 ＜事業評価について＞○：KPI達成に有効であった ×：KPI達成に有効とはいえない

(1) 拠点間の連携と拠点周辺への居住促進

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
66	都市計画課	拠点地区定住促進事業	豊川市立地適正化計画で定める都市機能誘導区域において、市外からの転入者(他条件有)に対し固定資産税相当額を助成する施策を実施することで、定住促進を図る。また、補助対象者が中学生以下の子を持つ世帯の場合には、奨励金を交付する。	取組中	補助金交付件数 R1目標値 72件 R1実績値 78件(11,776千円) (金額内訳:土地家屋78件、子育て奨励金36件)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	交付要綱を平成29年4月1日に施行し、制度を周知している。また、補助金・奨励金の申請窓口を都市計画課に集約し、当該事務の窓口ワンストップ化を図るとともに、補助金・奨励金の交付申請の受付に向けた体制を整備した。	○	U・I・Jターン希望者の支援は豊川市の人口維持に重要であるので、積極的にPRを推進していただきたい。	継続	今後も事業を継続し、制度の周知及び補助金・交付金の遅滞ない交付に取組む。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	平成29年4月1日に交付要綱を施行した後、制度の周知、補助金の交付を着実にやっている。総合計画に規定する目標指標「拠点周辺の人口割合」について、平成31年4月1日時点の目標値53.8%に対して、同時点の実績値53.9%、直近の実績値54.4%と目標値を達成しており、コンパクトシティ施策の周知、まちなかへの居住促進に貢献したものと評価できる。					

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
67	都市計画課	土地利用規制の緩和	地域拠点周辺の7地区において、都市基盤施設整備を実施するとともに、建ぺい率、容積率を緩和し、土地利用促進を高度利用を図る。	取組中	用途地域を変更し、建ぺい率、容積率などの規制緩和を図った面積 R1目標値 -ha(R1は予定なし) R1実績値 -ha H30実績値 8.0ha	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	R1年度から着手した地区(23.3ha)については、地域住民を対象に勉強会を開催し地域の課題を共有することで、R3年度に予定する規制緩和に向けた進捗を図ることができた。	○	時代に合わせて土地利用を変えていくことは必要であり、事業進捗したことを評価する。ただし、規制緩和により景観が悪化する等の影響もあるため、個々の現場により配慮は必要である。	継続	事業を継続し、残り6地区についても、各地区の課題に即した都市基盤施設整備及び規制緩和手法を検討し、順次規制緩和を進める。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	H30年度に第1期地区(11.4ha)の規制緩和が実現し、さらに令和1年度に第2期地区(23.3ha)の規制緩和に着手しており、着実な進捗があったと評価できる。					

《基本目標④》安全で快適に暮らせるまちづくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
68	建築課	空家等対策の推進	相談窓口を建築課に一本化するとともに、庁内連絡会議を設置し情報共有を図る。また、空家等対策協議会を開催し、空家等実態調査の結果などを基に空家等対策計画を策定し、具体的施策を総合的かつ計画的に実施していく。	取組中	老朽空家等解体費補助金交付件数 R1目標値 25件(老朽16件 倒壊危険9件) R1実績値 69件(老朽65件 倒壊危険4件)(14,600千円) 空家バンク登録件数 R1目標値15件 R1実績値7件	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	昨年度に続き、積極的な制度周知の結果、目標値を上回る老朽空家等の除却ができた。この他、空家バンクにおける6件の成約、個別相談会における7件の相談受付等を実施し、効果的であったが、空き家バンク登録件数については目標値を下回った。	○	実績、相談方法の簡素化や一本化は評価できる。ただし、まだまだ空き家は多い印象なので、空き家バンク登録を増やす取組の強化が必要である。空き家利活用のため、必要経費を一部助成することも検討してはどうか。	拡充	空家等対策計画に基づく、具体的施策の周知、計画的な実施および進捗管理を行うとともに、空き家の利活用を更に促進するため、空家バンクの登録物件等に対する助成事業を検討する。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	H28年度に実施した空き家実態調査の結果では市内に1,069棟の空き家が確認されたが、少子高齢化等による空き家の増加がある中で、H30～R1の2年度間で計147件(31,200千円)の老朽空家等解体費補助や計17件の空家バンク成約などによりR1末現在では975棟となり、事業効果はあったと評価できる。ただし、空き家バンク登録件数を増やす取り組みが課題である。				

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
69	都市計画課	快適な居住空間の整備	社会資本総合整備計画に基づき、道路事業や都市公園事業、区画整理事業などにより、一体的に快適な居住空間を整備していく。	取組中	社会資本整備総合交付金を活用し、令和元年度については道路、公園、下水道など37の事業について、効率的、効果的に整備を実施した。	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	事業内容が多岐にわたるため、個別の評価指標は設けていないが、目標どおり整備計画を策定し、一体的に快適な居住空間を整備している。	○	諸々の要因はあろうが、5年以上前と比較して豊川市はきれいになった印象がある。引き続き計画的かつ効率的な事業実施を期待する。	継続	今後もより効果的に快適な居住空間を整備できるように、不断に整備計画を見直していく。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	社会資本総合整備計画に位置付けた事業について、一部事業の遅延はあるものの概ね計画通り事業が進捗しており、本市の総合的な基盤整備が効率的、効果的に推進されたため、成果があったものと評価できる。				

《基本目標④》安全で快適に暮らせるまちづくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
70	人権交通 防犯課	【地方創生推進交付金事業】 公共交通機関等利用促進事業	豊川市地域公共交通網形成計画に基づき、将来にわたって持続可能な公共交通網の実現を目指すため、地域や生活の足として、コミュニティバスを運行する。現在は基幹路線6路線、地区地域路線4路線の10路線により運行。	取組中	コミュニティバス利用者数、収支率 R1目標値 125,000人、16.50% R1実績値 101,604人、11.87%(110,119千円) H30実績値 98,263人、11.36%(107,472千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	コロナの影響により、2～3月の利用者数が激減し、目標値には届かなかったが、年間では過去最高の利用者数を記録し、地域や生活の足として着実に効果を現している。	○	目標値は達成していないものの、利用者の増加傾向への転換は総合的にも評価できる。若い世代の転入を促進するためにも、若い世代にとっても使い勝手の良い公共交通機関も検討するべきである。	拡充	民間の時刻表アプリなどへの掲載、ロケーションシステムの導入などアクセス案内の向上を図る取組を実施し、市民はもとより市外民の利便性向上を図り、利用者数および収支率の向上を図る。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	平成28年10月に行った大幅な路線見直しにより、平成28年度の年間利用者数については前年を下回る結果となったものの、すぐに利用者数は増加に転じ、平成29年以後は毎年過去最高の年間利用者数を記録することとなった。人件費の上昇に伴う運行経費の上昇により、収支率はあまり改善しなかったものの、利用者数が増加傾向で推移していることから、地域や生活の足として定着が進んでおり、相当程度の事業効果はあったと評価できる。				
連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
71	人権交通 防犯課	自転車の安全利用啓発事業	「自転車の安全な利用の促進に関する条例」の施行にあわせて、啓発活動や講座を実施する。また、自転車を安全に利用できるように駐輪場の整備を検討する。	取組中	自転車交通安全教室または啓発活動実施回数 R1目標値 50回 R1実績値 43回(小学校自転車教室含む) R1自転車駐車場整備工事契約	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値は下回ったが、自転車に関する教室や啓発活動、講話は充実した内容を実施でき、相当程度効果があった。また、自転車を安全に利用できるように駐輪場整備に向けて準備をした。	○	啓発活動や施設の建設は効果的である。今後は、大人向け自転車マナー啓発や、自転車用損害保険の普及促進施策も検討してはどうか。	拡充	目標値達成はもちろんであるが、子どもから大人まで、充実した啓発活動や講座を引き続き実施する。また、自転車損害保険の加入促進策の強化を検討する。新たに建設した豊川駅西口第2自転車駐車場については、利用を促し自転車の安全利用につなげる。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	平成30年4月に制定した「自転車の安全な利用の促進に関する条例」の施行にあわせて、市民への啓発活動や交通安全教室を積極的に行った。また、自転車の安全な利用のための新たな駐輪場の整備に向けて検討し、令和元年度に整備工事の契約を終えられたため、若干の遅れはあるものの、予定通り事業を進められた。				

《基本目標④》安全で快適に暮らせるまちづくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
72	都市計画課	拠点地区への都市機能立地の促進	豊川市立地適正化計画で定める都市機能誘導区域において、同計画で設定した都市機能施設を新設して運営する事業者(他条件有)に対し固定資産税相当額などを助成する施策を実施することで、都市機能を集約し、利便性の向上を図る。	取組中	補助金交付件数 R1目標値 5件 R1実績値 6件(2,693千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	交付要綱を平成30年4月1日に施行し、豊川市医師会などの関係団体を通じて事業者へ制度を周知し、目標値を上回ることができたが、補助金交付初年度であり、成果としてはまだ回りかねる段階である。	○	目標値を超えており、一定の成果が出ている。	継続	今後も事業を継続し、制度の周知および補助金の遅滞ない交付に取組む。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	平成30年4月1日に交付要綱を施行した後、制度の周知、補助金の交付を着実に実行しており、コンパクトシティ施策の周知、まちなかへの都市機能の集約に貢献した。本施策を通じてまちなかの利便性が向上することで、まちなか居住への誘因となり、総合計画に規定する目標指標「拠点周辺の人口割合」について、平成31年4月1日時点の目標値53.8%に対して、同時点の実績値53.9%、直近の実績値54.4%と目標値を達成している。				

(2) 高齢者の自立支援や就労、社会参加の促進

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
73	生涯学習課	とよかわオープンカレッジへの支援	市民の学習成果を活用し、市民が共に学びあう市民参画型生涯学習システム「とよかわオープンカレッジ」は開校10年目を迎える。一般社団法人とよかわオープンカレッジへの補助、会場として生涯学習会館や公民館などを使用する場合の優先予約、使用料金の減免措置などの支援を行う。	取組中	講座数および参加人数 R1目標 通常講座350講座 R1実績 通常講座339講座 4,249名(1,000千円) H30実績 通常講座345講座 4,633名(1,000千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	令和元年度の下半期講座は、受講料値上げと新型コロナウイルスによる影響を受けたが、参加人数は約4,200名以上と若干の落ち込みしかなかったため、一定の効果があった。	○	生涯学習として、市民が参加しやすい学びの場となっている。今後はオンライン開催、対象を年代別で分ける講座、東三河広域での相互活用等、内容や実施方法の見直しを検討をしてはどうか。	継続	総合戦略会議の意見についてオープンカレッジ事務局と協議し、改善内容について検討する。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
	○	補助金の支出や会場施設の優先予約、使用料金の減免装置などの支援を行うことで、安定した事業の運営を行うことができ、新型コロナウイルスの影響を除けば現在も高水準で受講者数が推移していることから、相当程度の効果があった。				

《基本目標④》安全で快適に暮らせるまちづくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
74	介護高齢課	老人クラブ活動への支援	各老人クラブの加入促進や活動の活性化を目的に老人クラブ活動費を補助するとともに、高齢者大学などの教養講座やスポーツ活動などの企画・運営を老人クラブ連合会に委託して実施することで、生涯を健康で生きがいをもって社会活動ができるよう支援を行う。	取組中	老人クラブ会員数 R1目標値 7,500人 R1実績値 7,104人(11,959千円) H30実績値 7,481人(12,170千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	老人クラブ会員数は377人減、クラブ数は4減少したものの、事業活動は各活動ともおおむね計画どおり行われたため相当程度効果があった。	○	一定の成果は評価できるものの、加入者数・加入率が減少している。「老人」とは思っていない若い高齢者も増加しているため、クラブ名称の再考と、魅力的な加入特典を検討してはどうか。	継続	クラブの活動内容が魅力的になるよう再検討するとともに、生活支援コーディネーターが、活動に参加したい住民などをクラブの活動に繋げ、活性化するよう働きかけを行う。また、次の世代へのアプローチのため、広報誌の作成・配布や、三世代交流会などの場でPR活動を行う。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	クラブ数は直近2年でやや減少傾向にあり、クラブ会員数も年々緩やかに減少している。大幅な減少はなく、事業活動は5年通しておおむね計画どおり行われているため、相当程度の事業効果があったと評価できる。					

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
75	介護高齢課	シルバー人材センターへの支援	定年退職後などにおいて、高齢者の労働能力の活用を図るための事業を実施しているシルバー人材センターに対し、事業費の一部を補助することで、生きがいづくりや社会参加などを希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る。	取組中	シルバー人材センター会員数、件数および延べ人員 R1目標値 1,100人 R1実績値 1,124人(27,827千円) 受託件数7,483件 就業延べ人員80,528人 H30実績値 1,063人(26,528千円) 受託件数7,844件 就業延べ人員 84,525人	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	シルバー人材センター会員数は前年度に引き続き目標値を上回ったが、2月以降の新型コロナウイルスの影響により請負受託件数は前年比364件減少してしまった。	○	増加傾向にある事業であり、利用者からも高い評価を得ている。世代交代の取組も必要かもしれないが、今後もより支援を拡大していただきたい。	継続	今後も事業を継続し、生きがいづくりや社会参加などを希望する高齢者の就業機会の増大を図る。また、入会時に本人の職歴や特技などを聞き取りデータベース化し、会員としてそれまでの経験やスキルを発揮できる業務のマッチングを図る。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	新規獲得会員数(前年比)は県内でも上位に位置しており、他市からの視察依頼も毎年のようにある。事業活動は5年通しておおむね計画どおり行われているため、事業効果は相当程度あったと評価できる。					

《基本目標④》安全で快適に暮らせるまちづくり

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
76	介護高齢課	介護予防普及啓発事業および地域介護予防活動支援事業	高齢者を対象に介護予防の意識を高め、教室や講座の参加者や通いの場が地域で継続的に拡大していくような地域づくりを支援する。	取組中	介護予防教室実施回数および「地域の通いの場」立上げ箇所数 R1目標値 439回 R1実績値 427回(28,626千円) 2箇所立上げ H30実績値 456回(27,188千円) 3箇所立上げ	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	介護予防教室の実施回数は減少したが、運動教室や出前講座終了後も支援を行い、教室参加者が主体となる地域住民の通いの場が新たに2箇所作られ、相当程度の効果があった。	○	自主的な活動の創出は大きな成果と評価できる。今後は、様々な組織と連携して社会的つながりを維持できるような施策を行う必要がある。民間との協働の取組も検討してはどうか。	拡充	運動教室についてはクール数は据え置くが、教室終了後の支援に力を入れ、住民主体の通いの場がひとつでも多く作られるよう、また作られた通いの場が継続するように取組む。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
○	介護予防教室の実施回数は直近ではやや減少(456回→427回)となったが、その教室参加者が地域で主体となり通いの場を立ち上げるなど、自主的な介護予防の意識の醸成と地域における介護予防の実施場所ができたことにより、5年通して事業効果は相当程度あったと評価できる。					

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
77	介護高齢課	在宅医療・介護連携推進事業	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、在宅医療・介護連携体制の構築、患者・家族への後方支援および在宅チーム医療の人材育成などを行う。	取組中	電子連絡帳システムに登録されている延べ患者数 R1目標値 1,800人 R1実績値 2,019人(2,616千円) H30実績値 1,733人(2,592千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	業績評価指標としている電子連絡帳の利活用状況に関しては、目標値を大幅に上回る実績があり、非常に効果的であった。	○	着実に実績を上げており、高く評価される。先進的モデルケースとして、さらなる取組に期待する。	拡充	利用範囲の拡大を検討し、システムの更なる有効活用を図る。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
◎	現在、2,000人を超える患者の登録数、100,000件を超える専門職間の記事投稿数ともに全国トップクラスの利活用状況となっているが、ICTツールの利活用推進と在宅医療・介護の連携推進には相関関係があるため、指標に対して直接的な電子連絡帳の利用サポート、システム運用業者の変更による処理スピードの向上といった取組みのみならず、地域住民への普及啓発や医療介護関係多職種研修など、在宅医療・介護連携推進事業全体としての事業効果が高かったものと評価できる。					

《基本目標④》安全で快適に暮らせるまちづくり

(3) 広域連携の推進

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
78	企画政策課	東三河広域連合による事務事業の共同処理	東三河8市長村がそれぞれ行っている事務を広域連合で一括して処理することで、行政サービスの水準を維持するとともに事務の効率化を図る。		取組中	東三河広域連合による共同処理事務 R1目標値 6事業 R1実績値 6事業(41,078千円) H30実績値 6事業(39,255千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	社会福祉法人の認可、障害支援区分認定審査、消費生活相談、滞納整理、航空写真の撮影、介護保険業務の取組を開始しており、サービスの充実や事務の効率化が図られたため非常に効果的であった。	○	東三河単位で物事を考えることが、今後この地域が持続的発展していくために重要であるため、今後の一層の進展に期待したい。事務の効率化(事務費や人件費の削減効果等)が可視化できるとよい。	継続	共同処理事務ではないが、一般旅券の発給申請の受理などの事務について令和元年度より開始しており、今後も引き続き県や東三河の関係市町村と連携して住民サービスの維持、向上を目指す。
	総括事業効果	第1期総合戦略期間(平成27年度～令和元年度5年間)における事業効果についての評価内容(総括評価)				
◎	平成27年度から平成28年度にかけて、社会福祉法人の認可、障害支援区分認定審査、消費生活相談、滞納整理、航空写真の撮影の各事業、平成30年度から介護保険事業を開始し、広域連合設立当初に目標として掲げた共同処理事務の6事業全てを実施することができた。各業務について、広域連合で一括して処理することで、事務の効率化やサービスの充実が図られ、事業効果が高かったと評価できる。					

豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略取組状況一覧 ※主管課による「事業効果」の評価

基本 目標	取組数	連番	担当課	事業名	事業効果					
					H27	H28	H29	H30	R1	総括
① しごとづくり	13	1	商工観光課	チャレンジとよかわ活性化事業	—	△	△	○	○	○
		2	商工観光課	販路開拓支援事業	◎	△	△	◎	◎	◎
		3	商工観光課	とよかわ創業・起業支援ネットワークを活用した創業・起業の支援	△	◎	◎	◎	◎	◎
		4	商工観光課	職業能力開発専門学院支援事業	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		5	商工観光課	地域技能者活用事業	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		6	商工観光課	若年者の就労支援	△	△	◎	◎	◎	◎
		7	農務課	農協との連携による就農後継者の支援	—	○	○	○	△	△
		8	農務課	新規就農者への支援	○	○	◎	◎	◎	◎
		9	農務課	農業の担い手への農地利用集積	△	△	○	◎	△	○
		10	農務課	有害鳥獣対策として捕獲と防除体制への支援	○	△	○	△	△	△
		11	農務課	耕作放棄地解消への支援	△	△	○	◎	◎	◎
		12	農務課	豊川産農産物のブランド化・販路開拓への支援(旧:6次産業化への支援)	△	△	○	◎	◎	◎
		13	農務課	うまいとよかわの推進(地産地消、食育推進への支援)	—	○	◎	◎	◎	◎
② ひとの流れづくり	24	14	企業立地推進課	企業立地支援策の啓発	△	△	○	○	○	○
		15	企業立地推進課	企業誘致情報提供報奨制度による新規立地の促進	△	△	△	○	○	○
		16	企業立地推進課	進出企業への企業立地奨励金、雇用促進奨励金や工場などの 新増設に対する企業再投資促進補助金の支給	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		17	企業立地推進課	御津1区第2期分譲用地取得事業補助金などの支給	△	△	◎	◎	◎	◎
		18	企業立地推進課	新規工業用地の開発	—	—	○	○	○	○
		19	都市計画課	おもてなし空間の整備	—	—	○	◎	◎	◎
		20	都市計画課	創業、業種転換などへの支援	—	△	△	◎	△	△
		21	都市計画課	まちなか再生の検討	—	◎	◎	◎	完了	◎
		22	都市計画課	活性化イベントへの支援	○	◎	◎	◎	◎	◎
		23	都市計画課	空き店舗の活用、改修などへの支援	—	—	○	◎	△	◎
		24	商工観光課	豊川ブランドの創出	—	○	○	◎	◎	◎
		25	商工観光課	インバウンド対策事業	—	○	○	◎	◎	◎
		26	生涯学習課	歴史遺産の利活用	—	—	○	◎	◎	◎
		27	公園緑地課	自然を生かした公園の魅力向上	—	○	◎	◎	◎	◎
		28	商工観光課	都市圏(旧:首都圏)プロモーション事業	○	○	○	◎	◎	◎
		29	商工観光課	無料公衆無線LANを活用した観光振興事業	○	○	○	◎	◎	◎
		30	商工観光課	観光ルート整備事業	△	△	△	◎	◎	◎
31	商工観光課	観光おもてなし人材育成事業	△	△	△	◎	◎	◎		
32	秘書課	シティセールス推進事業	△	△	△	◎	◎	◎		
33	スポーツ課	スポーツイベント開催支援事業	△	△	△	◎	◎	◎		
34	スポーツ課	陸上競技場夜間照明塔整備事業	△	△	△	◎	◎	◎		
35	スポーツ課・商工観光課	スポーツ合宿への支援	△	△	△	◎	◎	◎		
36	スポーツ課	トップアスリートふれあい交流事業	△	△	△	◎	◎	◎		
37	中央図書館	プラネタリウム有効活用事業	△	△	△	◎	◎	◎		
③ 結婚・出産・子育て環境づくり	28	38	子育て支援課・保健センター	子育て世代包括支援事業	—	◎	◎	◎	◎	◎
		39	保健センター	産前産後ヘルパー利用費補助事業	—	◎	◎	◎	◎	◎
		40	保育課	私立幼稚園の保育料などへの支援	○	○	○	◎	◎	◎
		41	学校教育課	学校教育における英語力のパワーアップ事業	—	◎	◎	◎	◎	◎
		42	教育委員会庶務課	小中学校の普通教室への空調設備導入	—	◎	◎	◎	◎	◎
		43	子育て支援課	結婚支援事業	—	◎	◎	◎	◎	◎
		44	保健センター	産婦健康診査事業	○	○	○	◎	◎	◎
		45	保健センター	妊婦健康診査費用助成事業	○	○	○	◎	◎	◎
		46	保健センター	乳幼児健康診査事業	○	○	○	◎	◎	◎
		47	保健センター	こんにちは赤ちゃん事業	○	◎	◎	◎	◎	◎
		48	保健センター	一般不妊治療費助成事業	○	○	○	◎	◎	◎
		49	保健センター	未熟児養育医療費助成事業	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		50	保健センター	子どもの予防接種費用助成の充実	—	—	○	◎	◎	◎
		51	保険年金課	子ども医療費支給事業	○	○	◎	◎	◎	◎
		52	学校教育課	私立高等学校の授業料などへの支援	○	○	○	◎	◎	◎
		53	保健センター	産後ケア事業	△	△	△	◎	◎	◎
		54	子育て支援課	子育て支援センター事業	△	△	△	◎	◎	◎
		55	子育て支援課	育児支援PR事業	○	○	△	◎	◎	◎
56	子育て支援課	赤ちゃんの駅事業	○	○	○	◎	◎	◎		
57	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	○	○	○	◎	◎	◎		
58	子育て支援課	放課後児童健全育成事業	○	○	○	◎	◎	◎		
59	人権交通防犯課	ワーク・ライフ・バランスの啓発	△	△	△	◎	◎	◎		
60	保育課	産休、育休明けの入所予約制度	—	○	○	◎	◎	◎		
61	保育課	保育施設などの環境整備	○	○	○	◎	◎	◎		
62	保育課	時間外保育事業	○	○	◎	◎	◎	◎		
63	保育課	一時預かり事業	○	○	◎	◎	◎	◎		
64	保育課	病後児保育事業	○	○	○	◎	◎	◎		
65	保育課	認定子ども園の運営支援	△	△	△	◎	◎	◎		
④ まちづくり 安全で快適に暮らせる	13	66	都市計画課	拠点地区定住促進事業	—	—	○	○	○	○
		67	都市計画課	土地利用規制の緩和	—	○	○	◎	◎	◎
		68	建築課	空家等対策の推進	—	◎	◎	◎	◎	◎
		69	都市計画課	快適な居住空間の整備	○	○	○	◎	◎	◎
		70	人権交通防犯課	公共交通機関等利用促進事業	△	△	△	◎	◎	◎
		71	人権交通防犯課	自転車の安全利用啓発事業	△	△	△	◎	◎	◎
		72	都市計画課	拠点地区への都市機能立地の促進	△	△	△	◎	◎	◎
		73	生涯学習課	とよかわオープンカレッジへの支援	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		74	介護高齢課	老人クラブ活動への支援	○	○	○	◎	◎	◎
		75	介護高齢課	シルバー人材センターへの支援	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		76	介護高齢課	介護予防普及啓発事業および地域介護予防活動支援事業	△	△	△	◎	◎	◎
		77	介護高齢課	在宅医療・介護連携推進事業	△	△	△	◎	◎	◎
		78	企画政策課	東三河広域連合による事務事業の共同処理	◎	◎	◎	◎	◎	◎

◎:非常に効果的であった(目標値を上回った)
 ○:相当程度効果があった(目標値を上回っていないが、7~8割達成)
 △:効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)
 ×:効果がなかった
 —:未着手

事業効果(主管課による評価)分布状況

◎:非常に効果的であった(目標値を上回った)
 ○:相当程度効果があった(目標値を上回っていないが、7~8割達成)
 △:効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)
 ×:効果がなかった
 -:未着手

基本目標① しごとづくり

取組数	着手済み取組数	着手率	
12	H27	10	83.3%
13	H28	13	100.0%
	H29	13	100.0%
	H30	13	100.0%
	R1	13	100.0%

※H28年度からは取組数が13

評価	◎	○	△	×	-
H27件数	3	2	5	0	2
割合(%)	25.0	16.7	41.7	0.0	16.7
H28件数	3	3	7	0	0
割合(%)	23.1	23.1	53.8	0.0	0.0
H29件数	6	5	2	0	0
割合(%)	46.2	38.5	15.4	0.0	0.0
H30件数	5	7	1	0	0
割合(%)	38.5	53.8	7.7	0.0	0.0
R1件数	4	6	3	0	0
割合(%)	30.8	46.2	23.1	0.0	0.0
総括件数	2	9	2	0	0
割合(%)	15.4	69.2	15.4	0.0	0.0

基本目標② ひとの流れづくり

取組数	着手済み取組数	着手率	
18	H27	8	44.4%
	H28	13	72.2%
19	H29	19	100.0%
24	H30	23	95.8%
	R1	24	100.0%

※H29年度からは取組数が19、H30年度からは取組数が24

評価	◎	○	△	×	-	完了
H27件数	2	2	4	0	10	0
割合(%)	11.1	11.1	22.2	0.0	55.6	0.0
H28件数	3	5	4	1	5	0
割合(%)	16.7	27.8	22.2	5.6	27.8	0.0
H29件数	5	12	2	0	0	0
割合(%)	26.3	63.2	10.5	0.0	0.0	0.0
H30件数	15	7	1	0	1	0
割合(%)	62.5	29.2	4.2	0.0	4.2	0.0
R1件数	7	14	2	0	0	1
割合(%)	29.2	58.3	8.3	0.0	0.0	4.2
総括件数	9	14	1	0	0	0
割合(%)	37.5	58.3	4.2	0.0	0.0	0.0

基本目標③ 結婚・出産・子育て環境づくり

取組数	着手済み取組数	着手率	
26	H27	19	73.1%
	H28	25	96.2%
28	H29	26	92.9%
	H30	28	100.0%
	R1	28	100.0%

※H29年度からは取組数が28

評価	◎	○	△	×	-
H27件数	1	16	2	0	7
割合(%)	3.8	61.5	7.7	0.0	26.9
H28件数	7	17	1	0	1
割合(%)	26.9	65.4	3.8	0.0	3.8
H29件数	9	16	1	0	2
割合(%)	32.1	57.1	3.6	0.0	7.1
H30件数	14	13	1	0	0
割合(%)	50.0	46.4	3.6	0.0	0.0
R1件数	10	18	0	0	0
割合(%)	35.7	64.3	0.0	0.0	0.0
総括件数	11	17	0	0	0
割合(%)	39.3	60.7	0.0	0.0	0.0

基本目標④ 安全で快適に暮らせるまちづくり

取組数	着手済み取組数	着手率	
10	H27	5	50.0%
	H28	8	80.0%
13	H29	11	84.6%
	H30	13	100.0%
	R1	13	100.0%

※H29年度からは取組数が13

評価	◎	○	△	×	-
H27件数	3	2	0	0	5
割合(%)	30.0	20.0	0.0	0.0	50.0
H28件数	5	3	0	0	2
割合(%)	50.0	30.0	0.0	0.0	20.0
H29件数	6	5	0	0	2
割合(%)	46.2	38.5	0.0	0.0	15.4
H30件数	6	7	0	0	0
割合(%)	46.2	53.8	0.0	0.0	0.0
R1件数	2	11	0	0	0
割合(%)	15.4	84.6	0.0	0.0	0.0
総括件数	2	11	0	0	0
割合(%)	15.4	84.6	0.0	0.0	0.0

合計

取組数	着手済み取組数	着手率	
66	H27	42	63.6%
67	H28	59	88.1%
73	H29	69	94.5%
78	H30	77	98.7%
78	R1	78	100.0%

※H28年度からは取組数が67、H29年度からは取組数が73、H30年度からは取組数が78

評価	◎	○	△	×	-	完了
H27件数	9	22	11	0	24	0
割合(%)	13.6	33.3	16.7	0.0	36.4	0.0
H28件数	18	28	12	1	8	0
割合(%)	26.9	41.8	17.9	1.5	11.9	0.0
H29件数	26	38	5	0	4	0
割合(%)	35.6	52.1	6.8	0.0	5.5	0.0
H30件数	40	34	3	0	1	0
割合(%)	54.8	46.6	4.1	0.0	1.4	0.0
R1件数	23	49	5	0	0	1
割合(%)	29.5	62.8	6.4	0.0	0.0	1.3
総括件数	24	51	3	0	0	0
割合(%)	30.8	65.4	3.8	0.0	0.0	0.0